

次期総合計画策定支援業務

人口推計報告書

2019年3月

岡崎市

目次

はじめに	1
(1) 目的	1
(2) 国・県・本市の人口の状況	1
1 総人口	6
(1) 推計の前提	6
(2) 推計方法	6
(3) 利用データ（基準値）及び設定条件	7
(4) 推計結果（総数）	9
(5) 年齢4階級別の推計結果	9
2 地域別人口	11
(1) 推計方法	11
(2) 推計結果	12
(参考) 超長期推計（人口）	22
(1) 推計方法	22
(2) 推計結果	23
3 世帯数	25
(1) 推計の前提	25
(2) 推計方法	25
(3) 推計結果	26
4 人口推計結果から導き出される課題	28

はじめに

(1) 目的

次期総合計画を策定するにあたり、計画の前提となる将来人口等について推計を行い、人口規模及び構造から見た今後の課題を明らかにすることを目的とする。

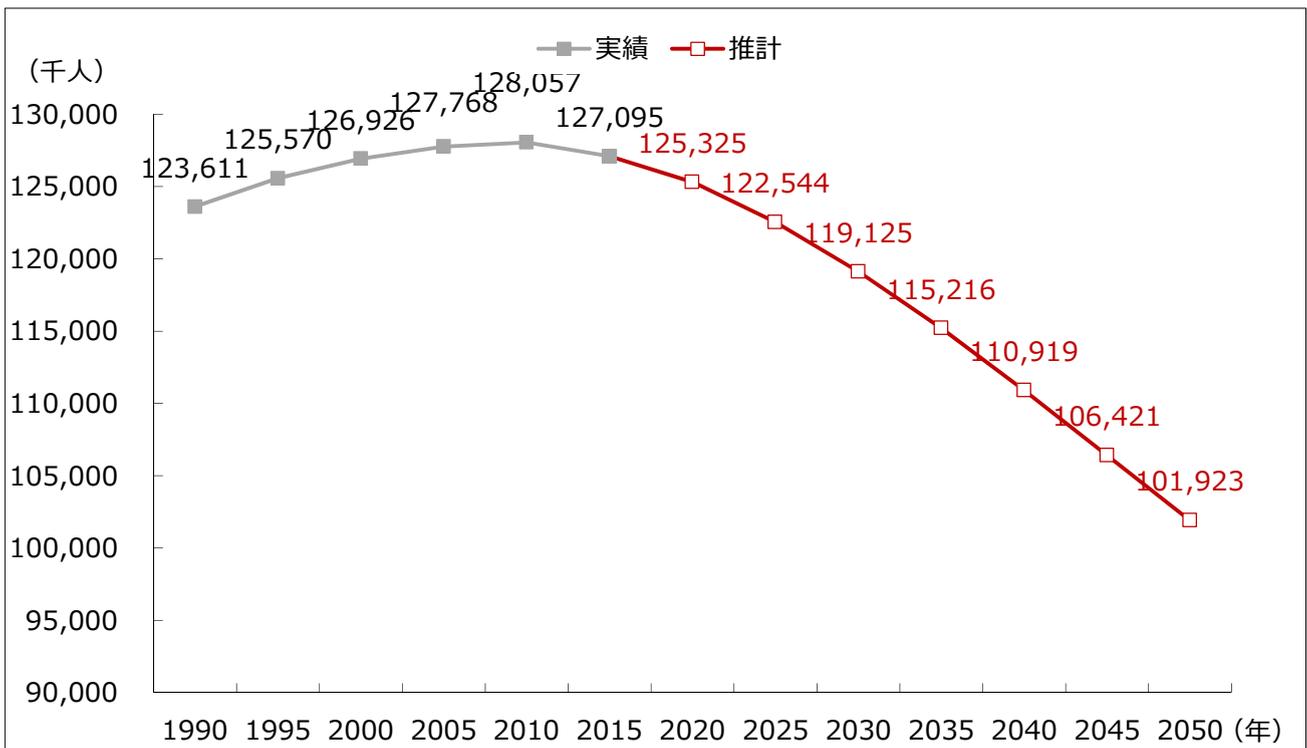
(2) 国・県・本市の人口の状況

①日本の人口

国勢調査における日本の総人口は 2010 年の 128,057 千人がピークとなり、それまで増加傾向であったものから減少に転じている。実績値として最新の 2015 年は 127,095 千人となり、5 年間で 963 千人減少した。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」では、今後、日本の人口は長期の減少過程に入り、その減少速度も加速していくと見込まれている。

日本の人口及び将来推計人口

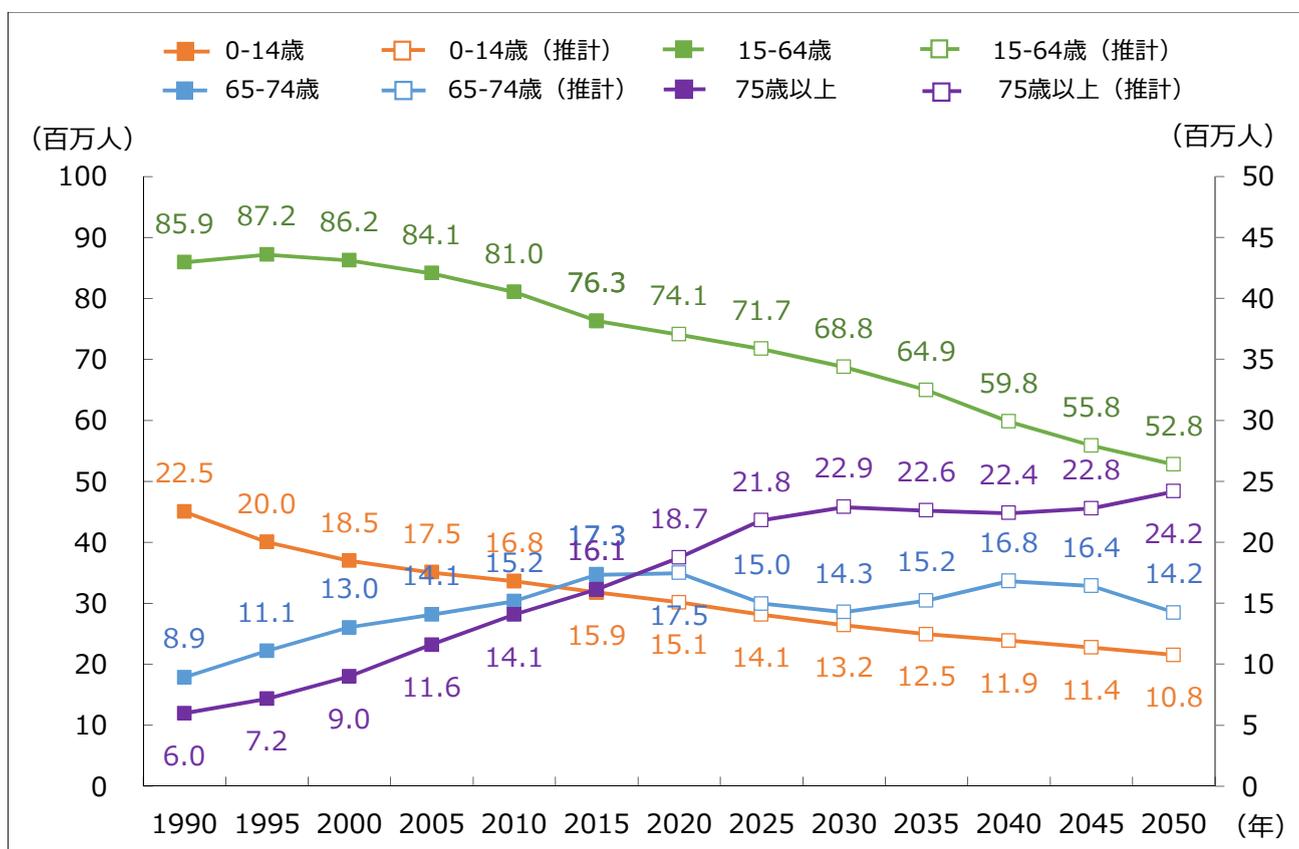


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

人口動態を年齢4階級別に見ると、少子高齢化の影響により「0～14歳（年少人口）」及び「15～64歳（生産年齢人口）」が減少している一方、「65～74歳」及び「75歳以上」は増加している。特に、「15～64歳（生産年齢人口）」の減少は、近年の労働力不足に大きな影響を与えている。また、2015年には「0～14歳（年少人口）」が「65～74歳」及び「75歳以上」を下回っており、本格的な少子高齢社会を迎えたと言える。

推計人口を見ると、「0～14歳（年少人口）」及び「15～64歳（生産年齢人口）」は減少が続く一方で、「65～74歳」は2015年、「75歳以上」は2030年をピークに減少することが見込まれている。高齢化の影響により高齢者人口が増加する一方で、少子化の進展が高齢者人口の伸びを抑制している。「65～74歳」は、現在の労働力や地域活動など社会参加の担い手として期待されている一方、今後は増加を期待しにくい。そのため、今後は、「15～64歳（生産年齢人口）」も含めた女性や高齢者の社会参加率を高めていくことが求められる。

日本の年齢4階級別人口（実績と推計）



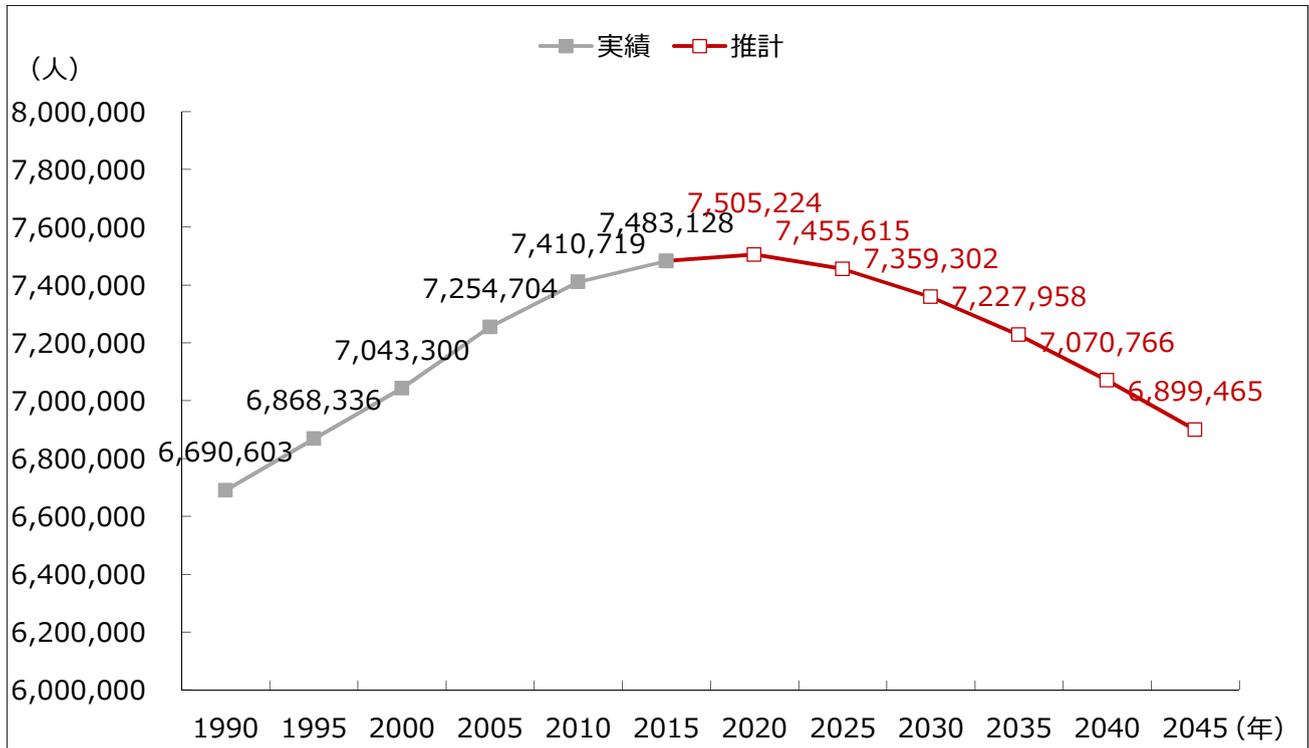
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

②愛知県の人口

国勢調査における愛知県の人口は2015年まで増加が続き、約7,483千人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」では、更に2020年まで増加し、750万人を超える見通しにある。その後、緩やかに減少していくものの、日本の人口と比べるとピークは10年間遅く、また、その減少スピードも緩やかである。

愛知県の人口及び将来推計人口

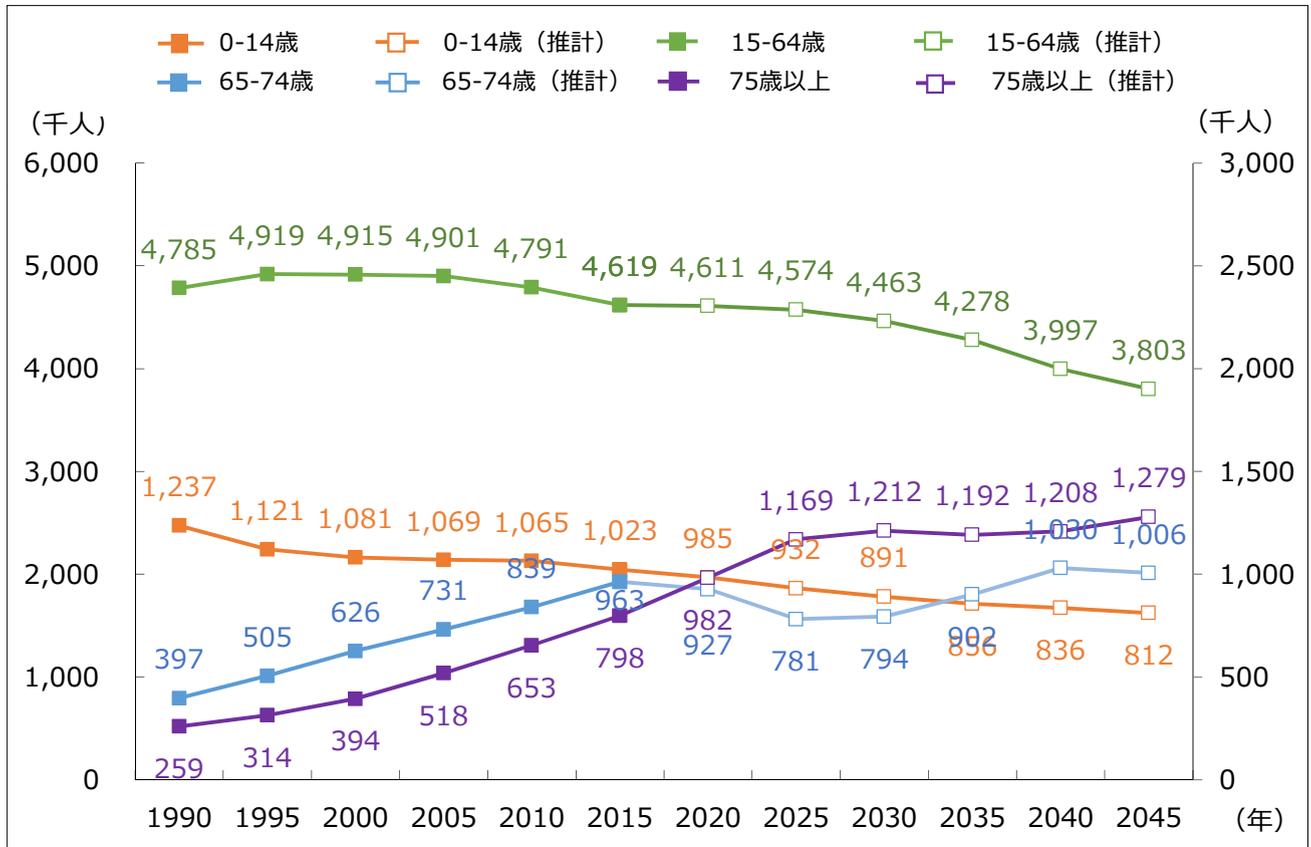


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

人口動態を年齢4階級別に見ると、傾向は全国と大きく変わらないものの、「0～14歳（年少人口）」及び「15～64歳（生産年齢人口）」の減少速度は緩やかである。一方、特に「75歳以上」は2015年から2025年にかけて急速に増加する見通しにあり、今後、高齢化を背景とした社会課題が顕在化してくることが懸念される。

また、「0～14歳（年少人口）」が「65～74歳」及び「75歳以上」を下回るのは2020年以降であり、国と比べて少子高齢化のスピードが5年ほど遅い。

愛知県の年齢4階級別人口（実績と推計）



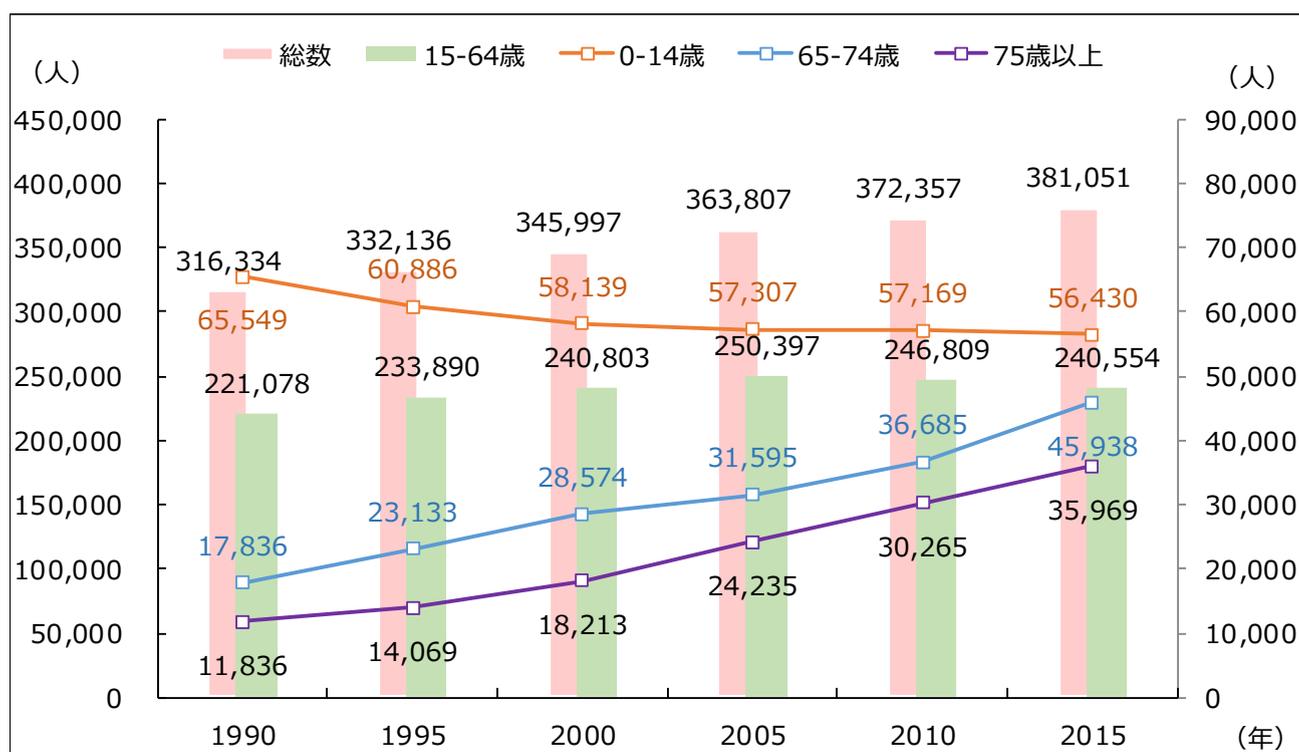
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

③岡崎市の人口

国勢調査における岡崎市の人口は2015年まで増加しており381,051人となっている。2000年から2005年の5年間で約17,810人増加、その後、2010年までの5年間で8,550人と増加数が半減した。しかし、2015年までの5年間の増加数は8,694人となり、再び増加が加速している。

人口動態を年齢4階級別に見ると、「0～14歳（年少人口）」は1990年以降一貫して減少しているものの、「65～74歳」及び「75歳以上」をそれぞれ1万人以上上回る。また、「15～64歳（生産年齢人口）」については、2005年まで増加しており、国や県と比較して少子高齢化のペースは非常に遅い。ただし、「65～74歳」や「75歳以上」は急速に増加しており、岡崎市においても、高齢化の波は着実に迫っている。

岡崎市の人口（総数、年齢4階級別人口）



資料：総務省「国勢調査」

1 総人口

(1) 推計の前提

- 基準年：2015（平成27）年
- 推計期間：2050年までの35年間
- 推計間隔：5年刻み
- 推計対象：男女別5歳階級別人口

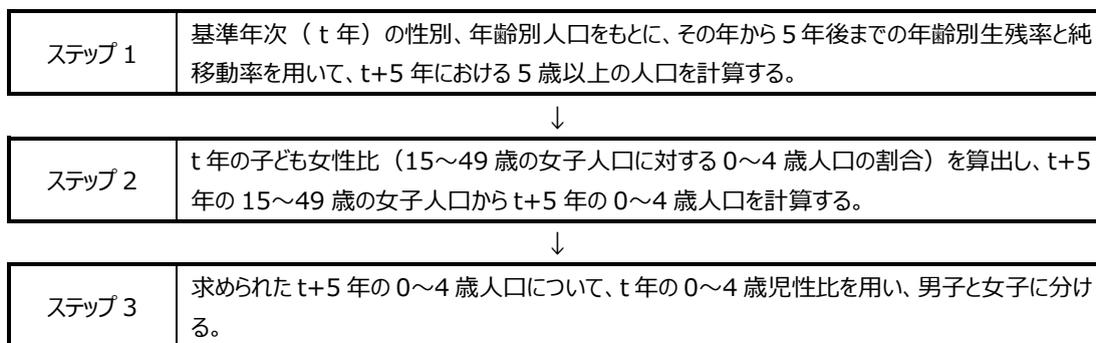
(2) 推計方法

本推計ではコーホート要因法を採用した。

コーホートとは、同年に出生した集団のことをいい、その集団ごとの時間変化を軸に、人口の変動要因を「出生」「死亡」「移動」に振り分けて、その変化をとらえる方法をコーホート要因法という。例えば、ある地域において観測された20～24歳の人口は、5年後には25～29歳に達するため、こうした年齢の集団を年次的に追跡し、その人口集団の軌跡の変化量、変化率を用いて推計を行う。

すなわち、5年後の人口は、基準となる年次の年齢別人口に、年齢別の死亡率や移動率を仮定し、5年後の5歳以上の人口を推計するとともに、5年後の0～4歳人口については、子ども女性比（15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の割合）をもとに算出することで求めることができる。

人口推計フロー



(3) 利用データ(基準値)及び設定条件

①基準人口

2015(平成27)年国勢調査の「男女別5歳階級別人口」について、年齢不詳人口を男女別5歳階級別人口の構成比に合わせて振り分けた値を基準人口とした。

②生残率

「愛知県衛生年報」における、2010(平成22)年～2015(平成27)年までの当該市町村の「死亡数」より算出した。

③純移動率

t年のX歳の基準人口に生残率を乗じてt+5年のX+5歳の期待人口を算出、t+5年のX+5歳の実勢人口との差分を移動数と仮定し、t年のX歳の基準人口で除した値を純移動率の推計値とした。

一般的に純移動率は、推計の基準年である2010(平成22)年～2015(平成27)年の算出値を用いるが、岡崎市の場合、2009年世界同時株安の影響で転出超過となったものの、近年は急速にV字回復し、転入超過している。そこで、直近である2013(平成25)年～2018(平成30)年の値を採用した。

④将来の0～4歳人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」の当該市の将来の子ども女性比(2020～45年)を採用した。

なお、当該データは2050年の値がないため、2020～45年の値をもとに直線回帰のあてはめを行い算出した。

⑤将来の0～4歳人口の性比

2010(平成22)年～2015(平成27)年の出生実績から算出し、それが将来わたって固定であると仮定した。

⑥将来の生残率

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」の当該市の将来の生残率を採用した。

なお、当該データは2050年の値がないため、2020～45年の値をもとに直線回帰のあてはめを行い算出した。

⑦将来の純移動率

各ケースの推計値で固定した。

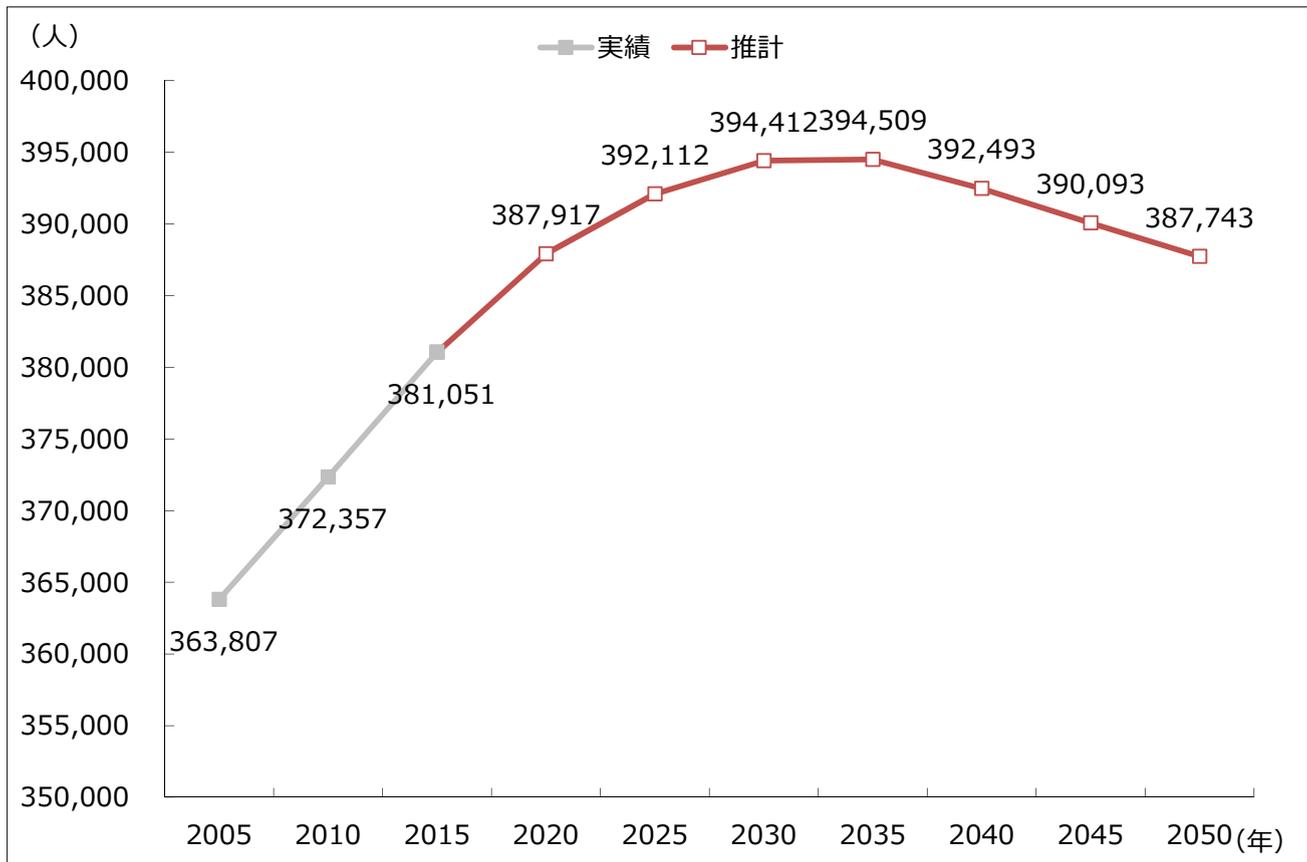
人口推計に関する各種条件（総括表）

	項目	本推計
利用データ (基準値)	基準人口	2010, 2015 年の 5 歳階級別人口（国勢調査）
	生残率	2010～2015 年の男女別 5 歳階級別の死亡数から算出
	純移動率	2013～2018 年の純移動率の 5 歳階級別推計値について生残率をもとに推計
設定条件	将来の 0～4 歳人口	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」の当該市の将来の子ども女性比を採用（2050 年は 2015～2045 年までの推計値に線形回帰を当てはめて算出）
	将来の 0～4 歳人口の性比	2010～2015 年の出生実績に基づく算出値で固定
	将来の生残率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」の当該市の将来の生残率を採用（2050 年は 2015～2045 年までの推計値に線形回帰を当てはめて算出）
	将来の純移動率	基準値で固定

(4) 推計結果 (総数)

2010年から2015年において社会増が大きく増加した影響により、人口は2035年まで増加することとなり、約39.5万人に達する見通しにある。これは、先に示した国及び愛知県の推計結果と比較しても、人口のピーク年次が大幅に遅く訪れる結果となっている。

人口推計結果



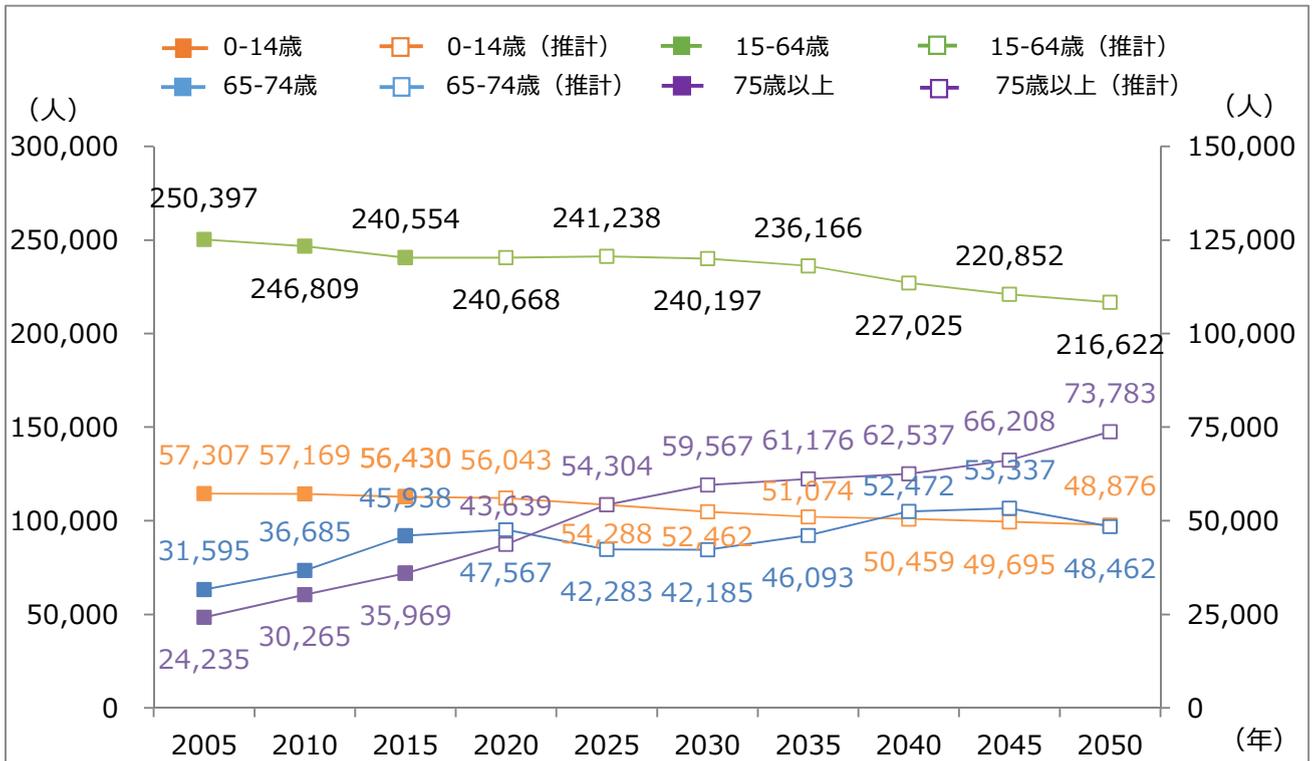
※ 2015 (平成 27) 年までは国勢調査に基づく実績値

(5) 年齢4階級別の推計結果

本市の労働力を支える「15～64歳 (生産年齢人口)」は既に減少傾向にあり、2015年から2035年の20年間で約4,400人減少する見通しにある。また、「0～14歳 (年少人口)」は、生産年齢人口の1/4程度しかないものの、20年間で5,000人以上が減少していくため、人口規模を維持していくうえで大きな懸念材料となる。

「65～74歳」は、団塊世代が75歳を超えていくことが影響し、2020年から減少していく。しかし、団塊ジュニア世代が高齢者になる影響で、2035年以降再び緩やかに増加する見通しにある。「75歳以上」については、急速に増加するものの、2030年以降、その伸びは急速に鈍化する見通しにある。人口構成で見ると、高齢化は進行し続けるものの、高齢者数で見れば、2025年以降、増加のペースが非常に緩やかになっていく。

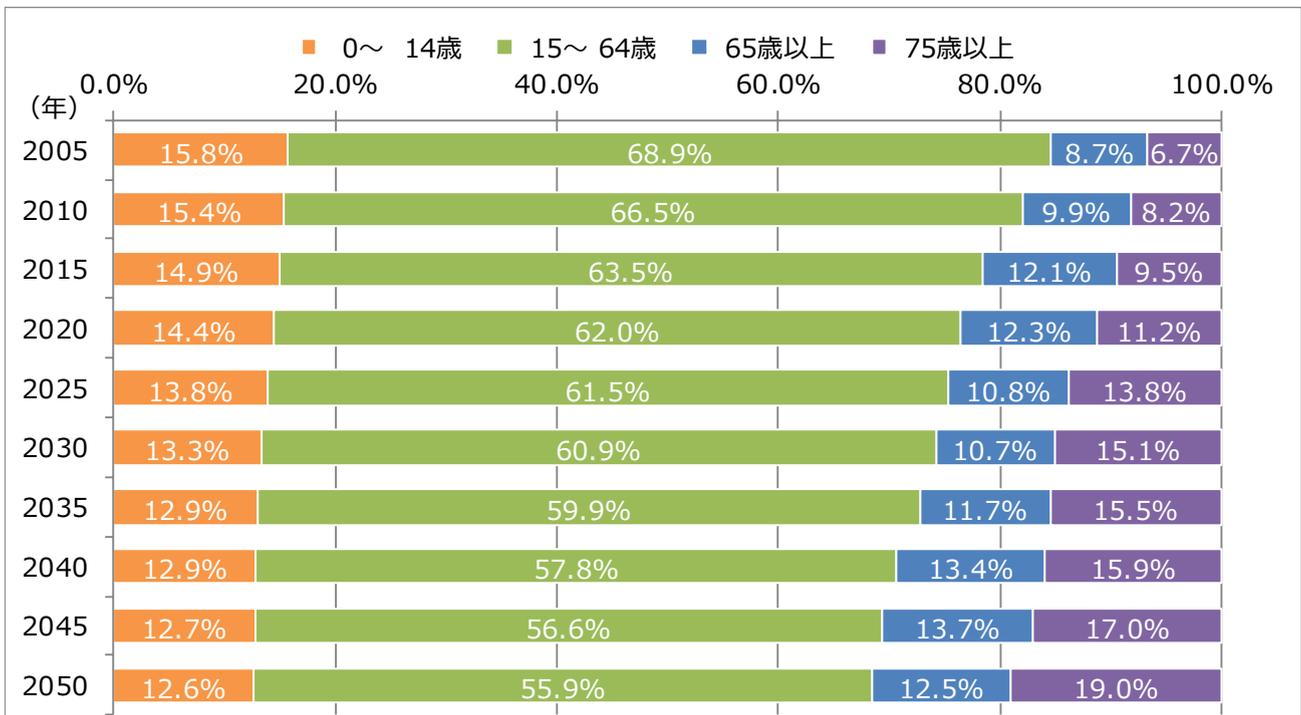
年齢4階級別による人口見通し



※ 2015（平成 27）年までは国勢調査に基づく実績値（年齢不詳を含まない）

※ 各年齢区分の推計値については、1の位の末尾を四捨五入したものであるため、加算したものが合計値と異なる場合がある。

年齢4階級別による人口構成の見通し



※ 2015（平成 27）年までは国勢調査に基づく実績値（年齢不詳を含まない）

2 地域別人口

(1) 推計方法

「1人口推計」の推計方法を基準に市内の支所地域別による人口推計を実施した。

基準人口となる人口の出所が異なり、総人口と各支所地域の合計および各校区の合計は一致しないため、推計結果については人口構成比に合わせて補正を行い、両者の値を一致させた。

人口推計に関する各種条件

	項目	総人口の推計	地域別人口の推計
利用データ (基準値)	基準人口	2010, 2015 年の 5 歳階級別人口 (国勢調査)	2010, 2015 年の 5 歳階級別人口 (岡崎市企画課)
	生残率	2010～2015 年の男女別 5 歳階級別の 死亡数から算出	同左
	純移動率	2013～2018 年の純移動率の 5 歳階級 別推計値について生残率をもとに推計	同左
設定条件	将来の 0～4 歳人口	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の 地域別将来推計人口（平成 30 年推 計）」の当該市の将来の子ども女性比を採 用（2050 年は 2015～2045 年までの推 計値に線形回帰を当てはめて算出）	同左
	将来の 0～4 歳人口 の性比	2010～2015 年の出生実績に基づく算出 値で固定	同左
	将来の生残率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の 地域別将来推計人口（平成 30 年推 計）」の当該市の将来の生残率を採用 （2050 年は 2015～2045 年までの推計 値に線形回帰を当てはめて算出）	同左
	将来の純移動率	基準値で固定	同左

地域別推計の対象地域

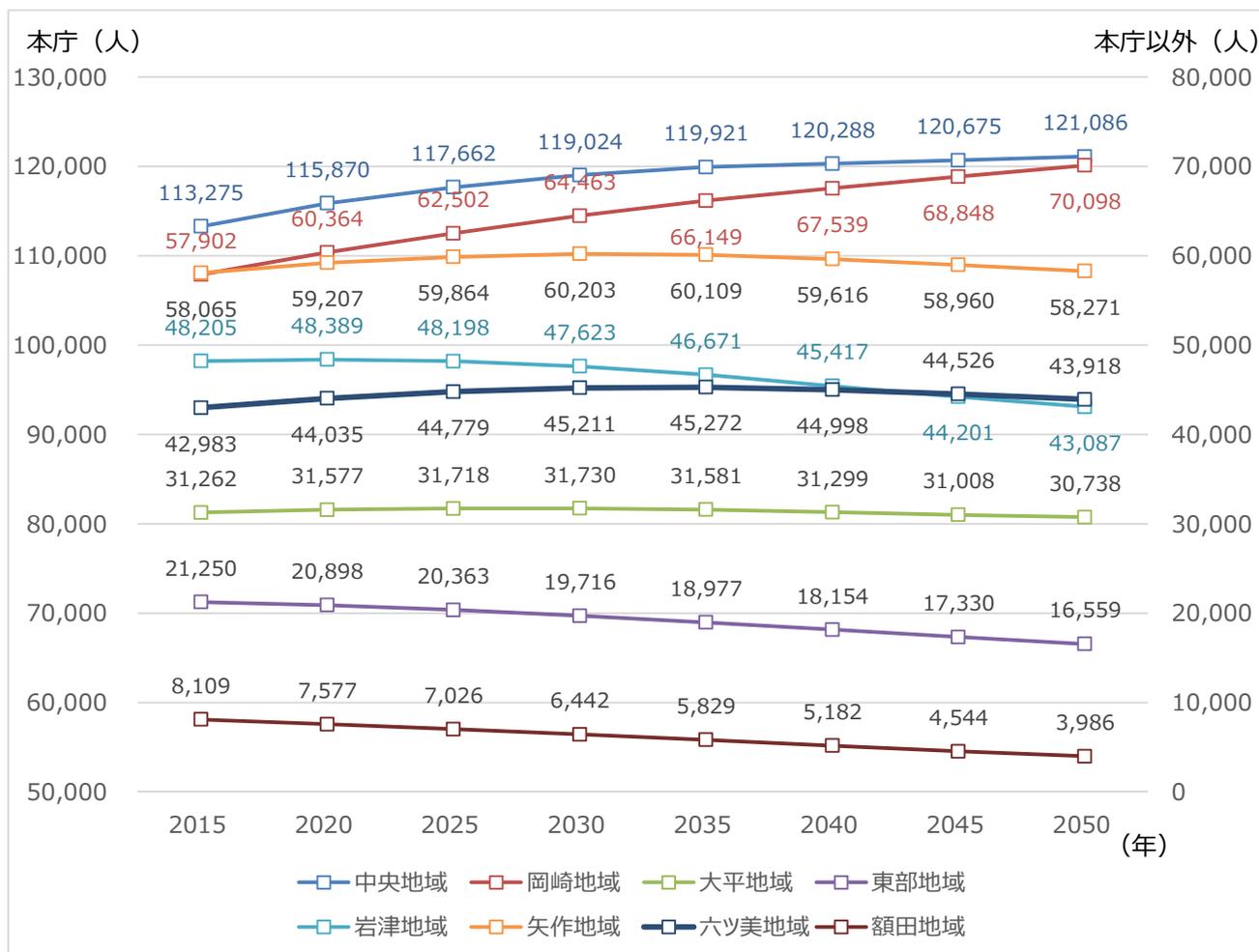


(2) 推計結果

市の中心部である中央地域及び岡崎地域の 2 つの地域については、今後も人口が増加し続ける見通しにあり、2015 年から 2050 年にかけて、岡崎地域で 14 千人近く、中央地域で約 10 千人の増加が見込まれる。特に、岡崎地域については、矢作地域を上回り、市内第 2 位の人口規模の支所地域となる。

一方、東部地域、岩津地域、額田地域の 3 つの地域については、約 4 千人の減少が見込まれる。特に、市内第 4 位の人口規模である岩津地域については、2050 年に六ツ美地域に抜かれる見通しにある。

地域別による人口推計結果

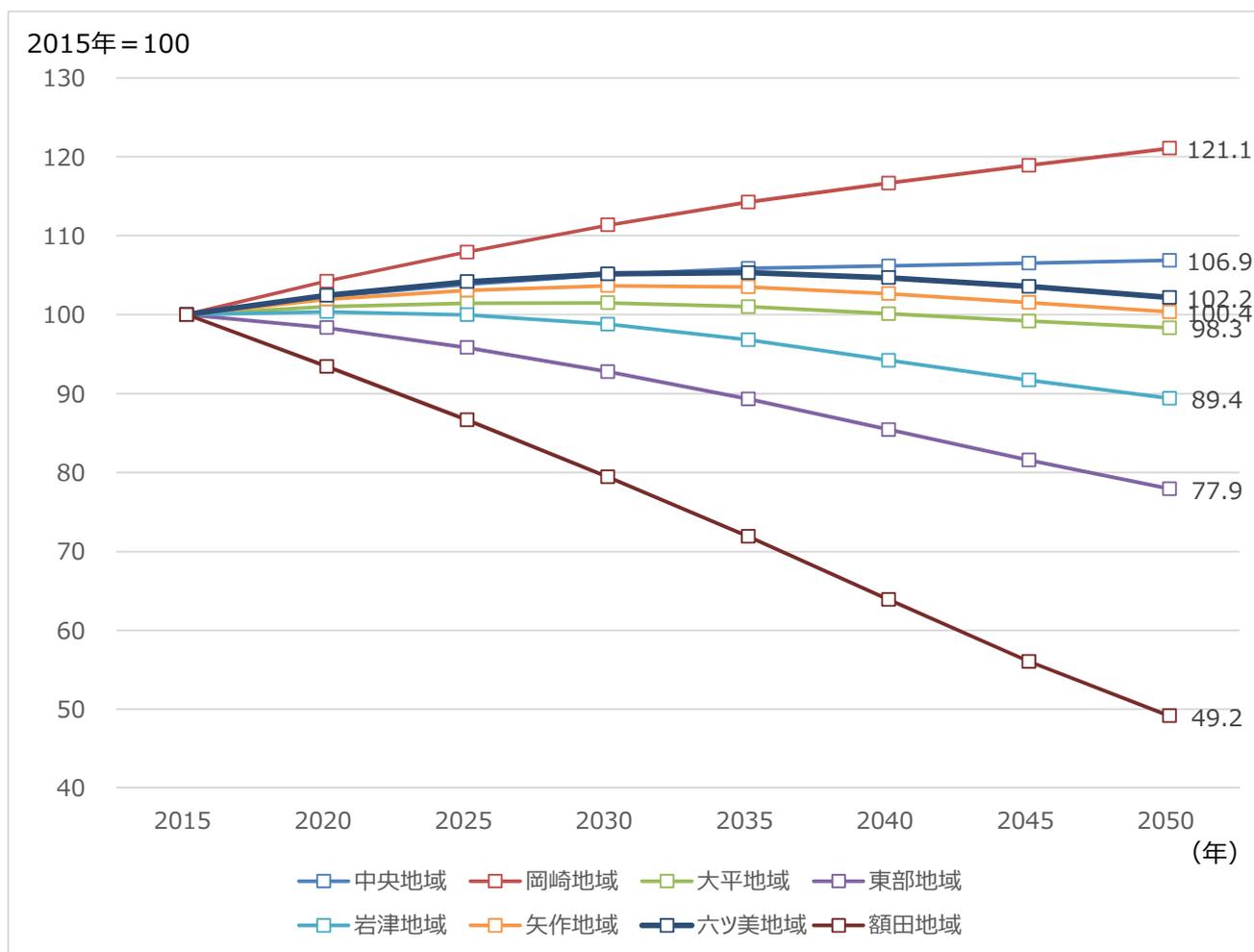


2015年人口を100とした指数をみると、2050年において、岡崎地域は121.1となり、今後も急速な増加をたどることが見通される。中央地域も増加し続け、106.9となる。

また、六ツ美地域、矢作地域、大平地域の3つの地域では、2050年において2015年の人口をおおむね維持できる見通しにある。

残りの岩津地域、東部地域、額田地域の3つの地域では、2050年において、2015年人口を割り込む見通しにあるが、特に額田地域では49.2と半数にまで落ち込むことが見込まれる。

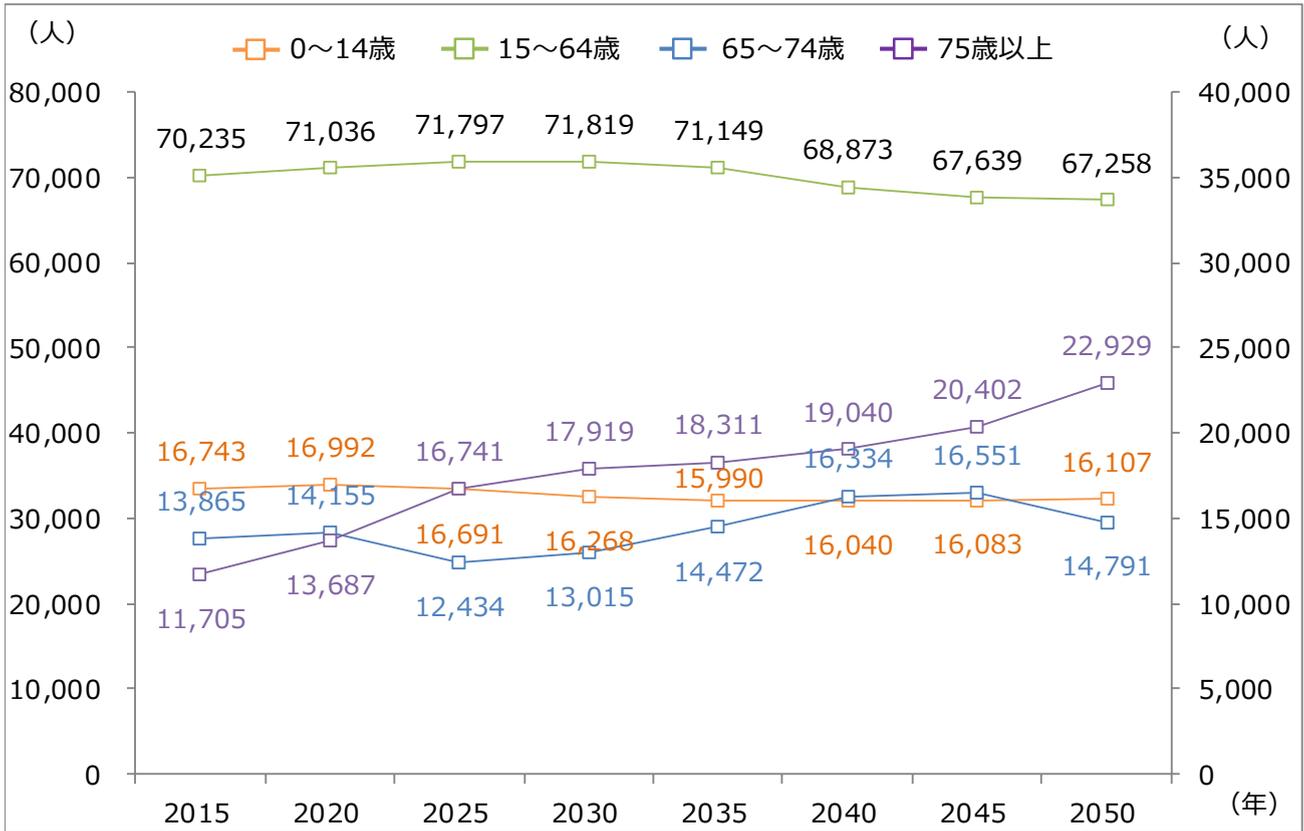
地域別による人口推計結果（2015年人口=100とした指数）



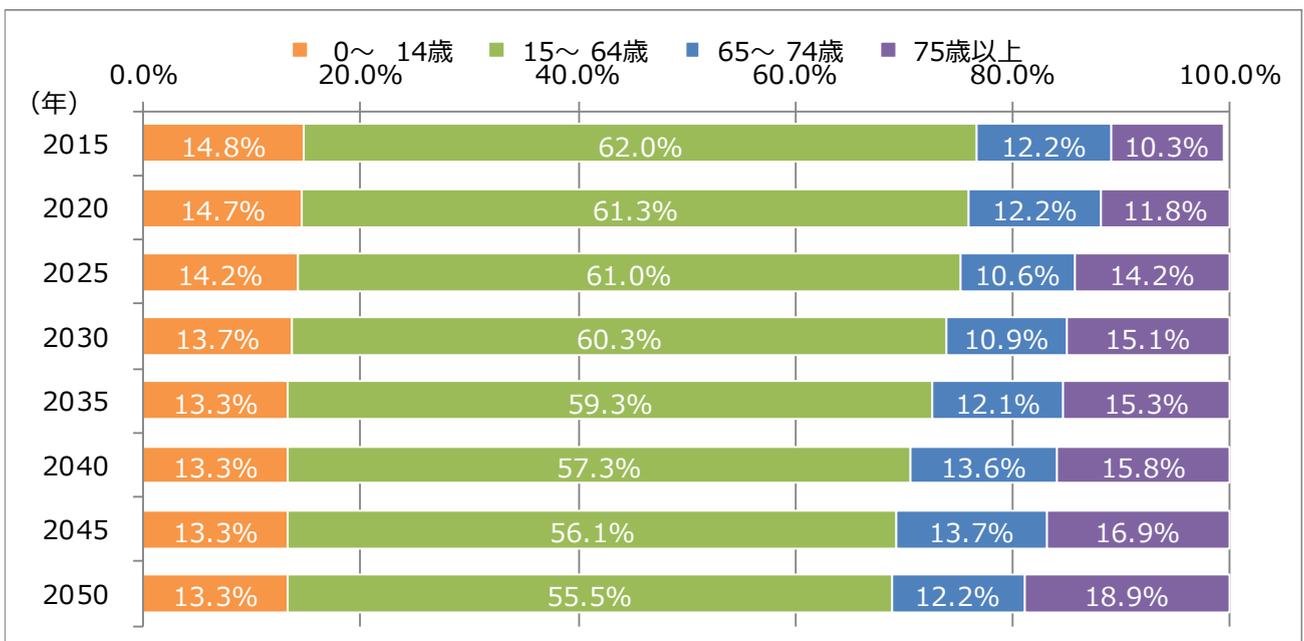
□中央地域

「15～64歳」は2035年まで現在の規模を維持するとともに、「0～14歳」も16千人台で概ね推移する見通しにある。一方、「75歳以上」は2050年までに倍増する見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



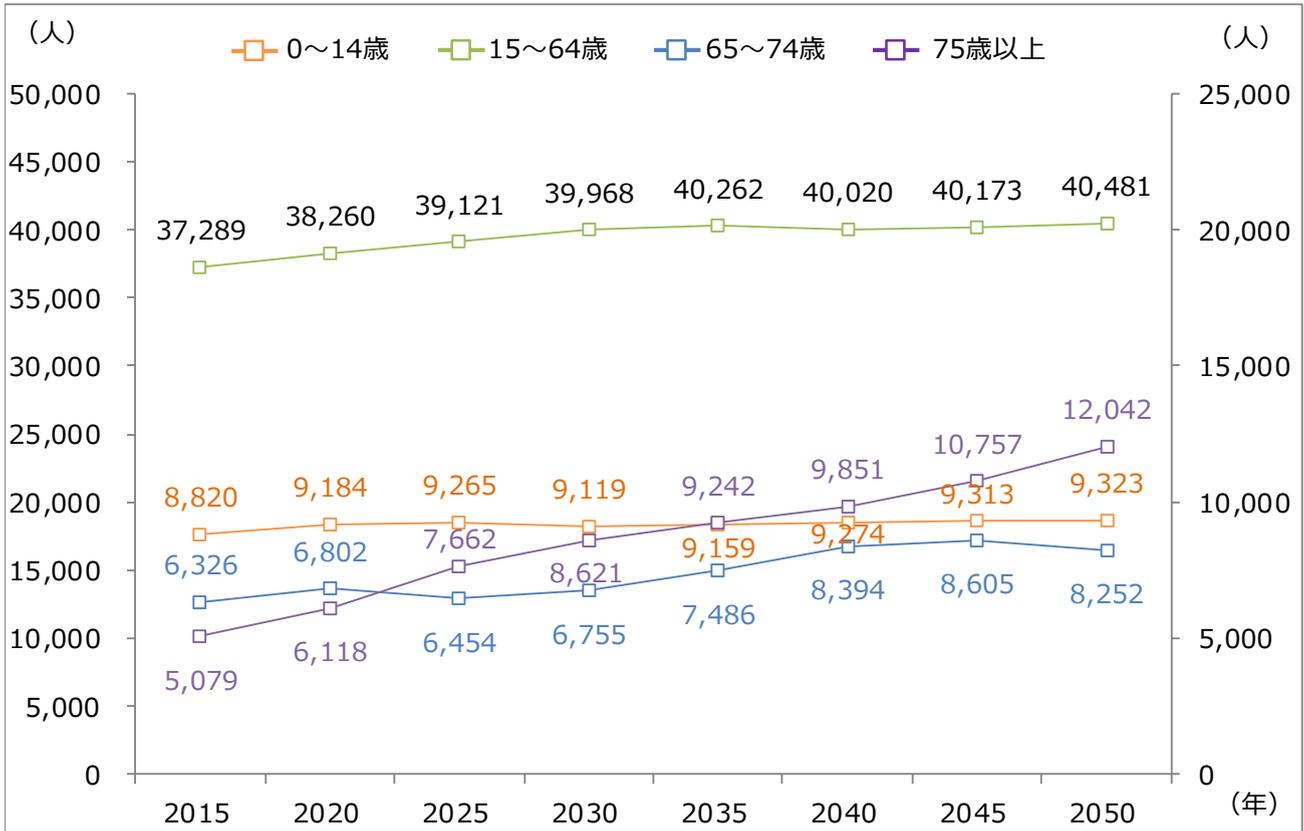
年齢4階級別による人口構成の見通し



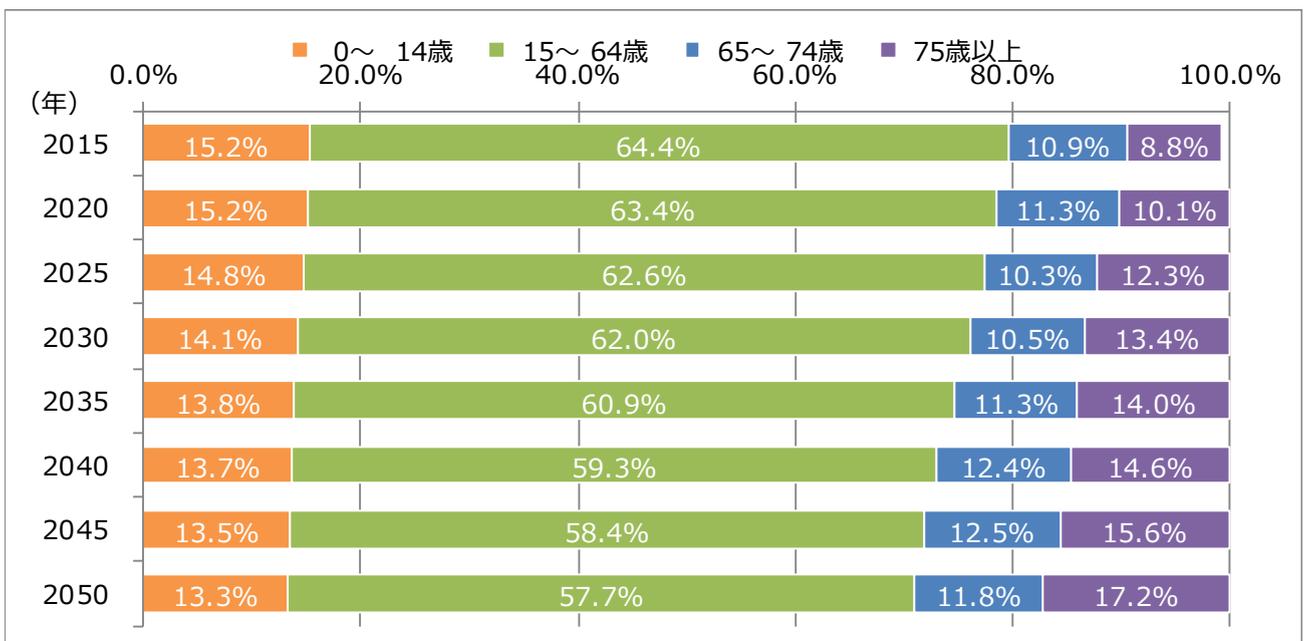
□岡崎地域

「15～64歳」や「0～14歳」は2050年まで増加する見通しにある。一方、「75歳以上」は2050年までに約2.4倍に増加する見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



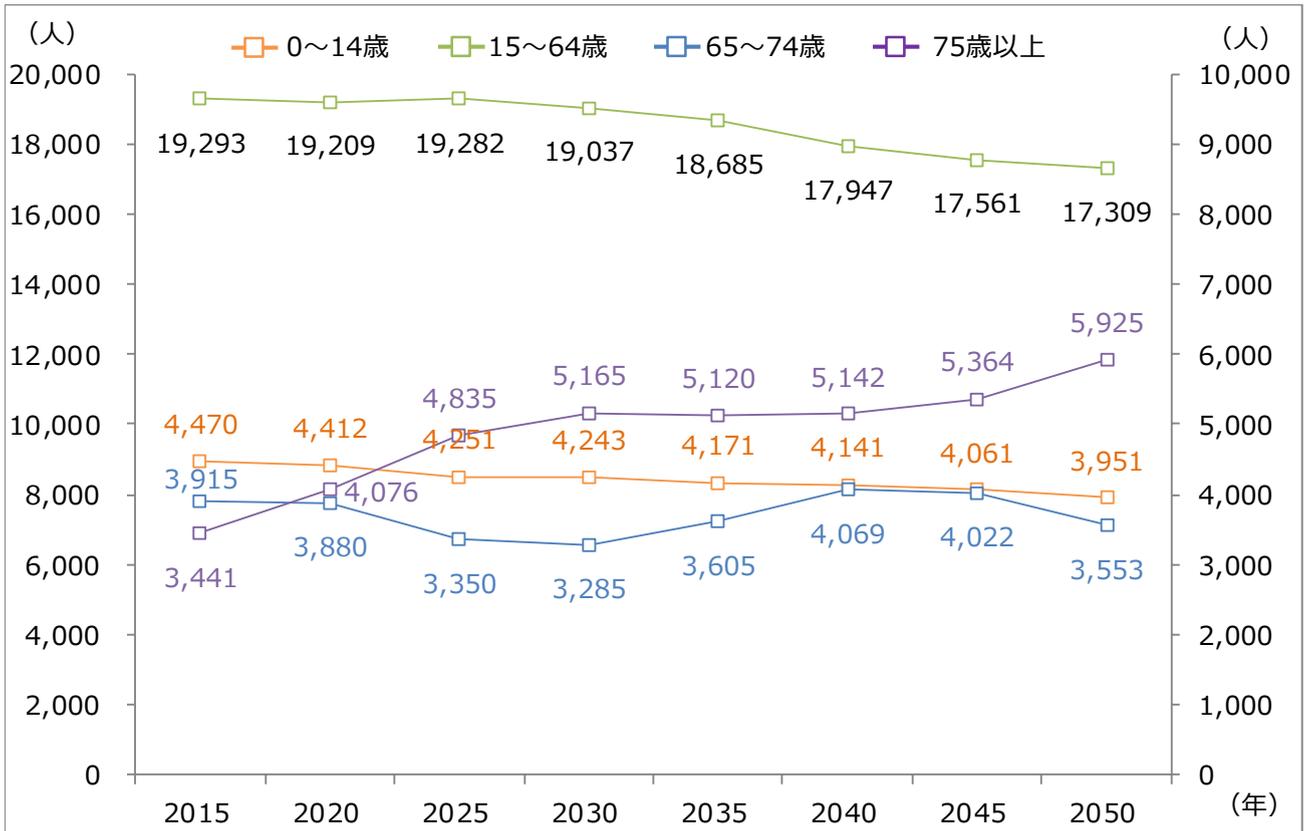
年齢4階級別による人口構成の見通し



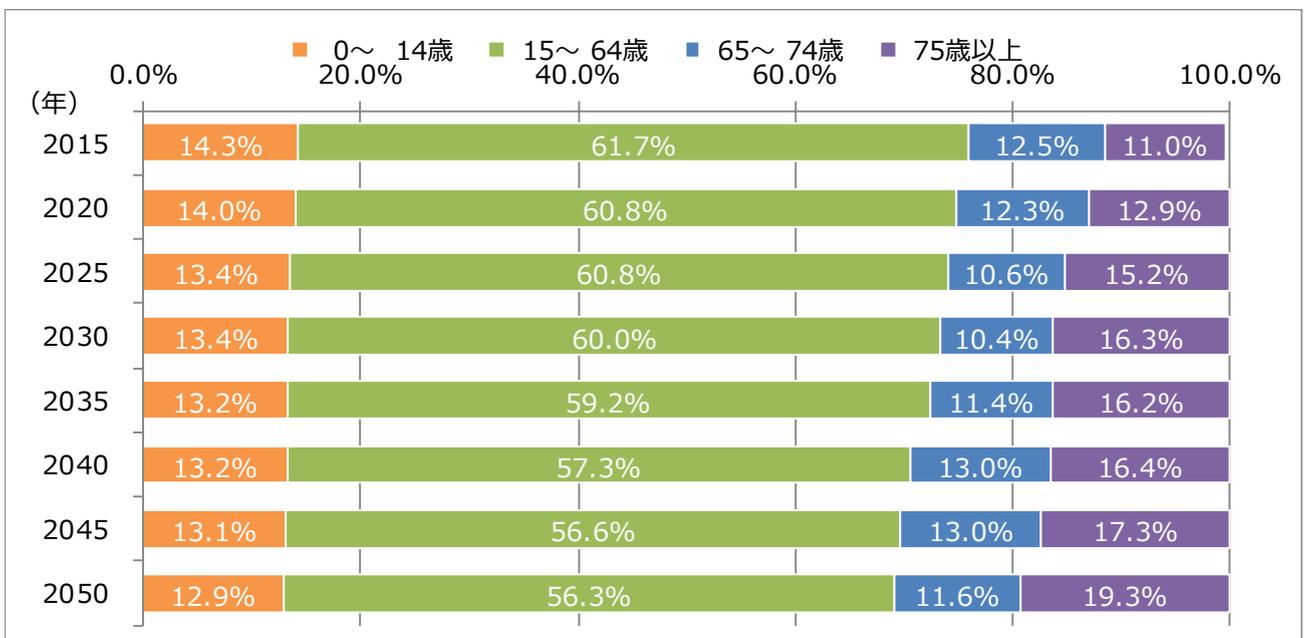
□大平地域

「15～64歳」は2025年まで維持するものの、「0～14歳」とともに2050年まで緩やかに減少する見通しにある。一方、「75歳以上」は2030年で一旦横ばいになるが、2045年以降再び増加する見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



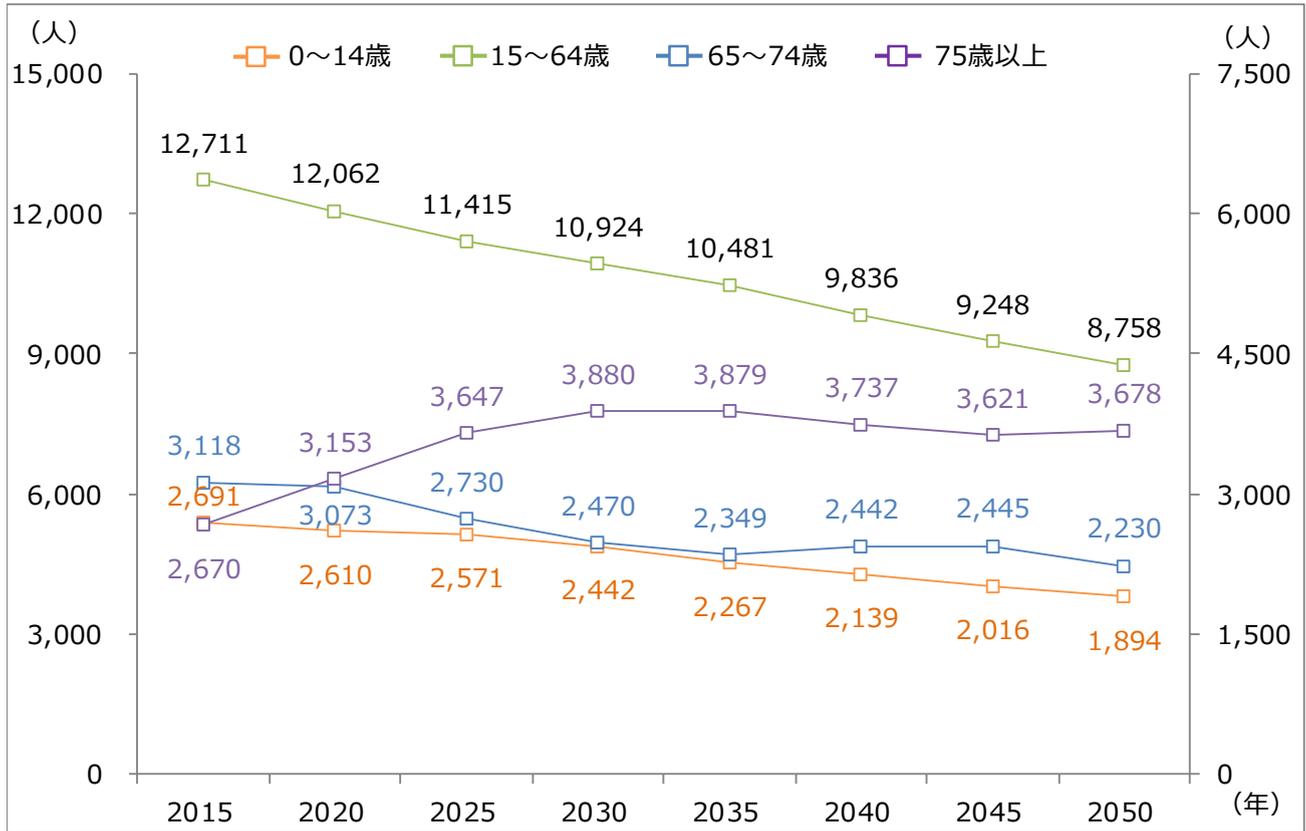
年齢4階級別による人口構成の見通し



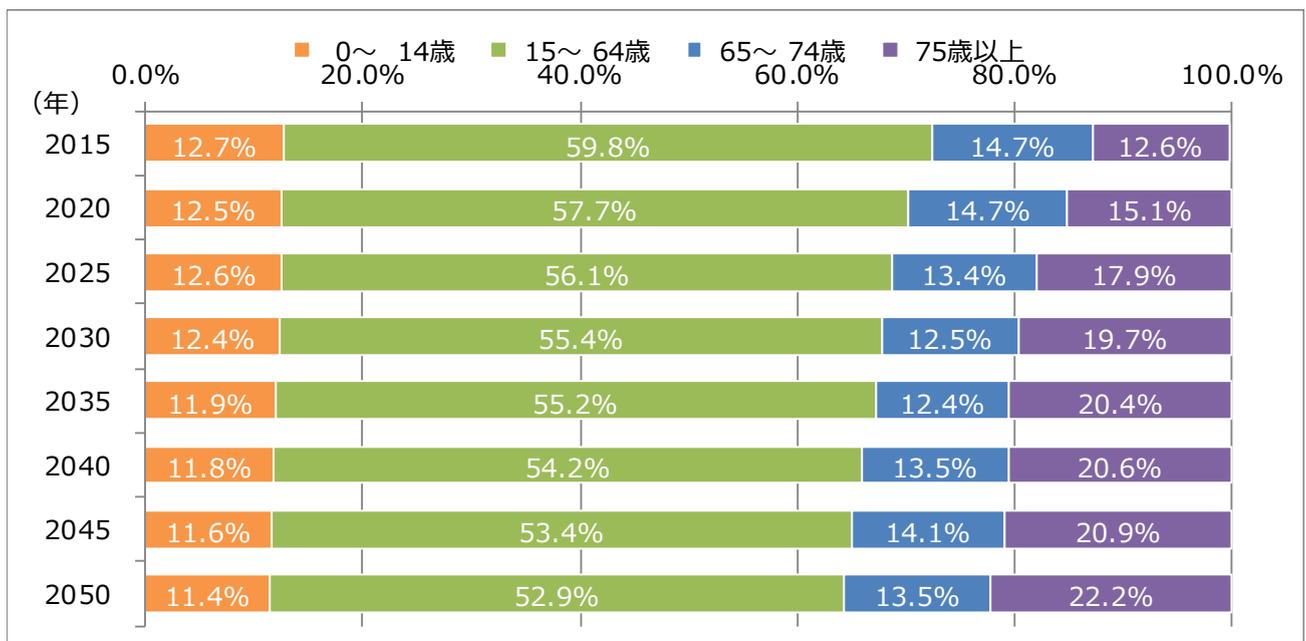
□ 東部地域

「0～14歳」及び「15～64歳」は右肩下がり減少していく見通しにある。一方、「75歳以上」は2035年をピークに減少し、その後、2045年から再び増加する見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



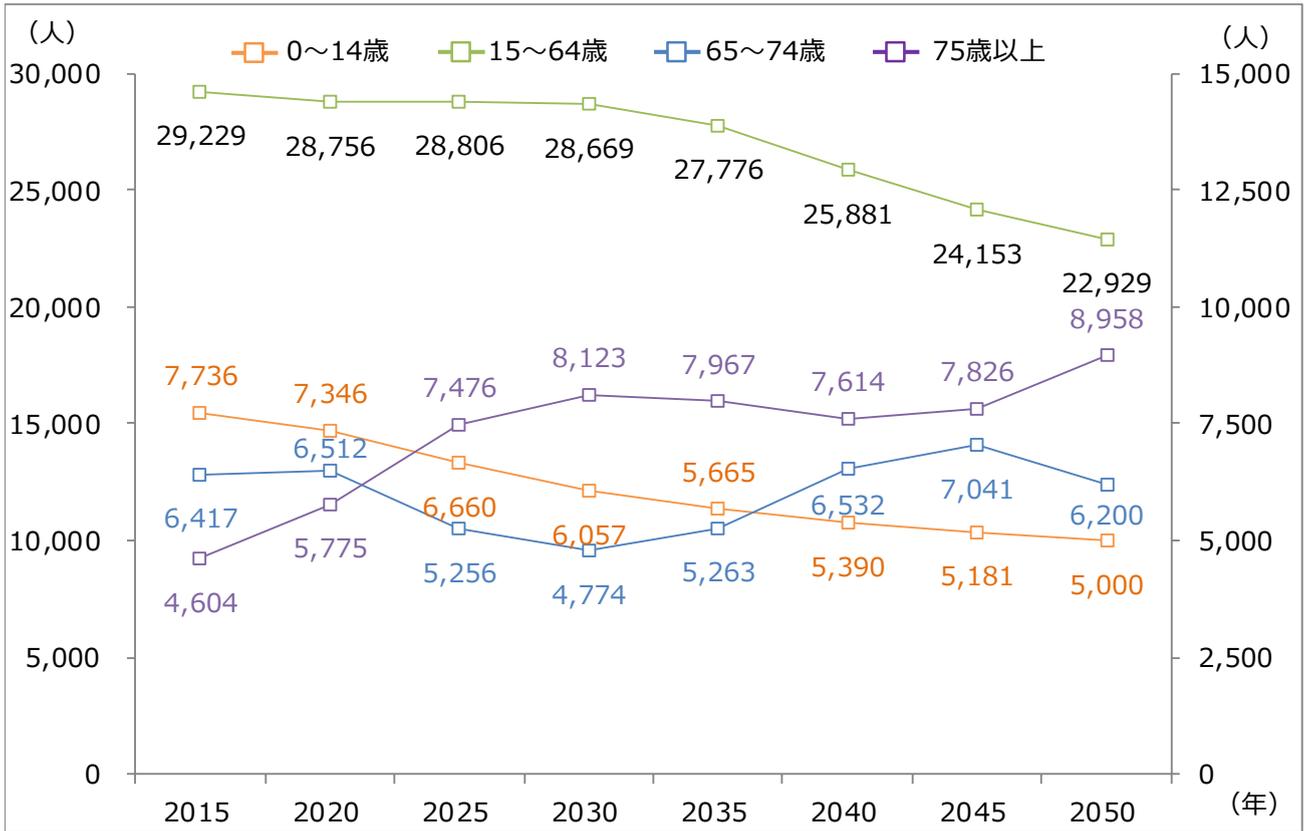
年齢4階級別による人口構成の見通し



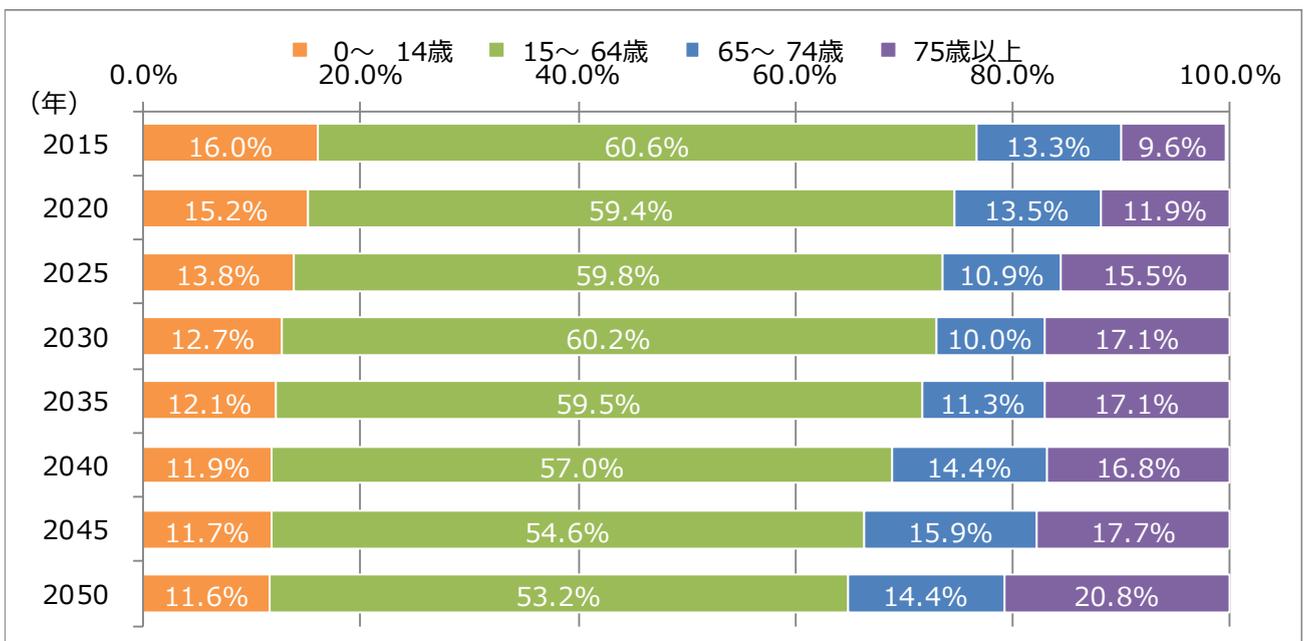
□岩津地域

「0～14歳」は右肩下がり減少、「15～64歳」は2030年以降急速に減少していく見通しにある。一方、「75歳以上」は2030年をピークに減少するが、2040年から再び増加に転じる見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



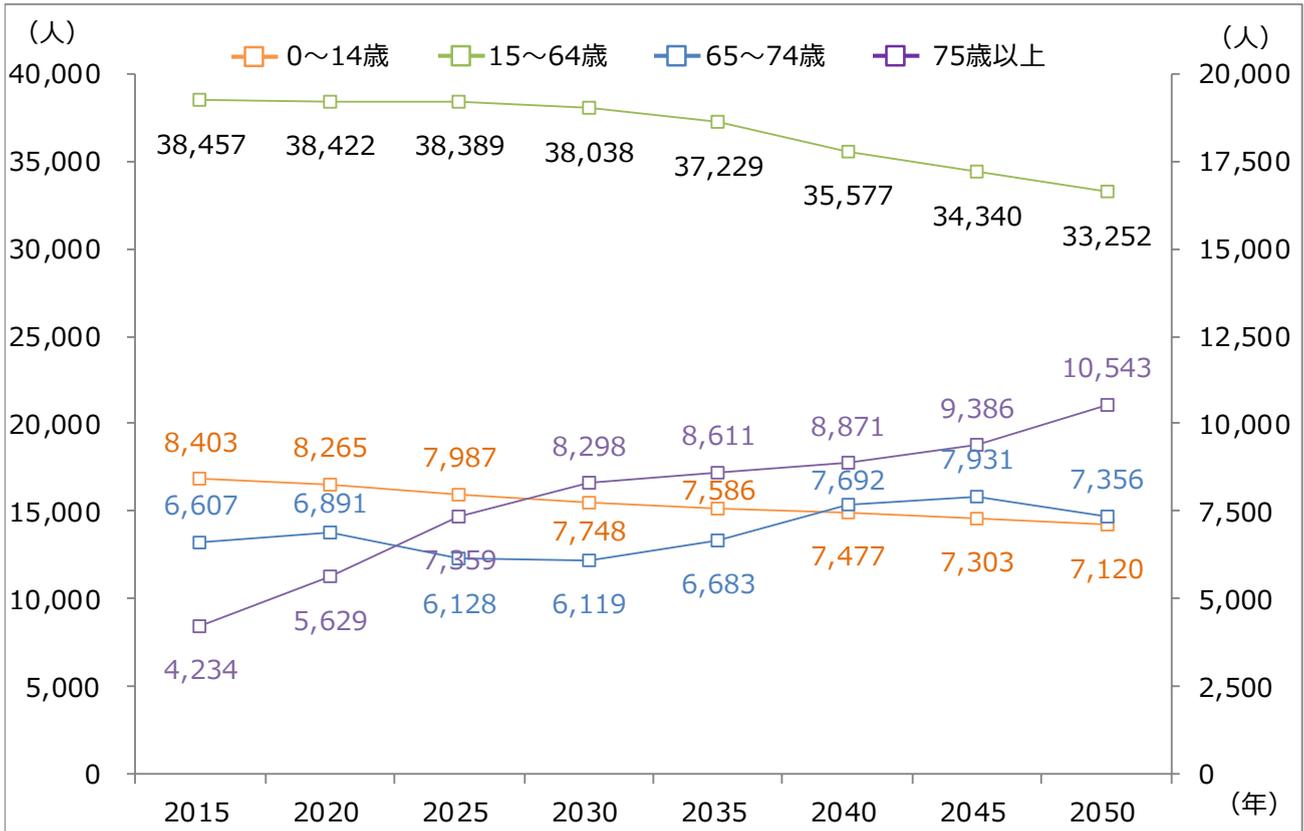
年齢4階級別による人口構成の見通し



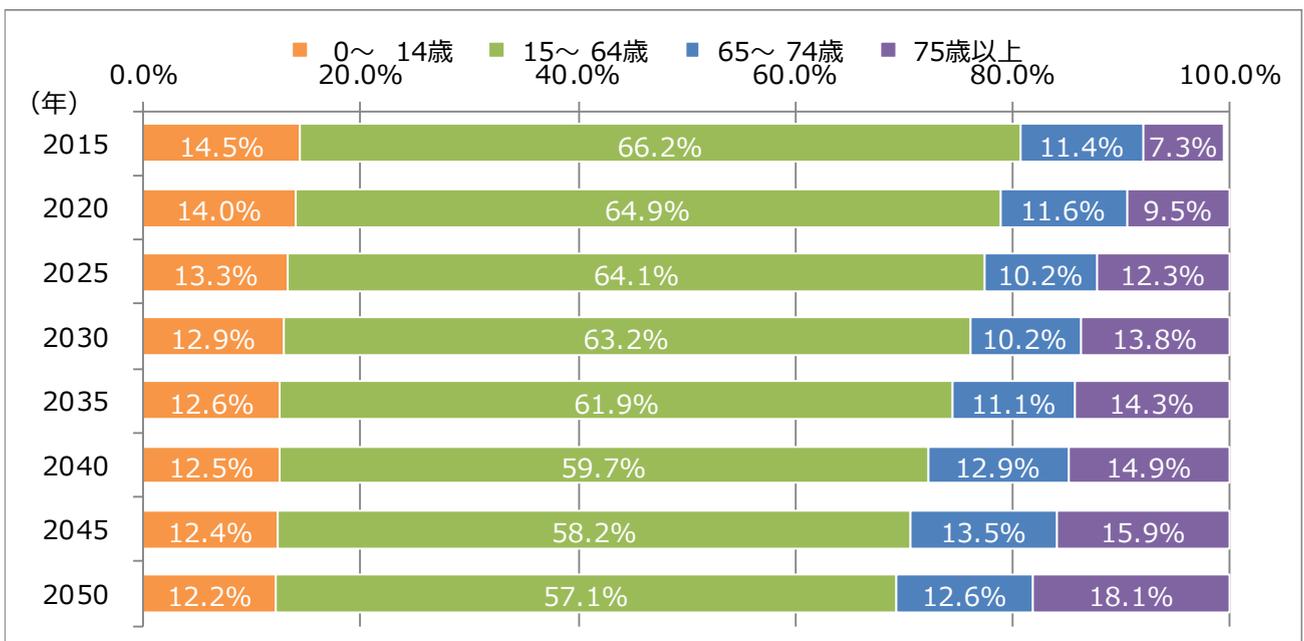
□矢作地域

「0～14歳」は右肩下がり減少、「15～64歳」は2030年以降急速に減少していく見通しにある。一方、「75歳以上」は右肩上がりで増加していく見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



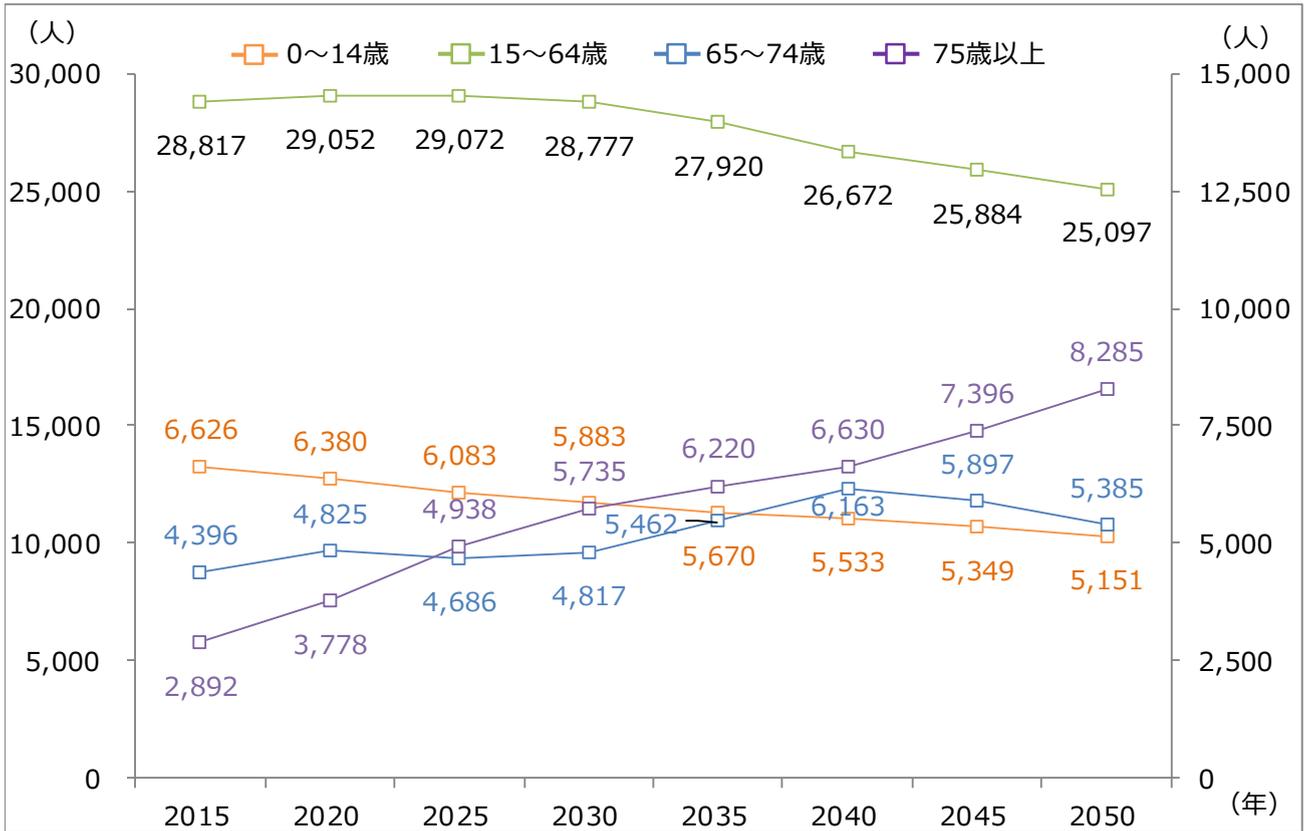
年齢4階級別による人口構成の見通し



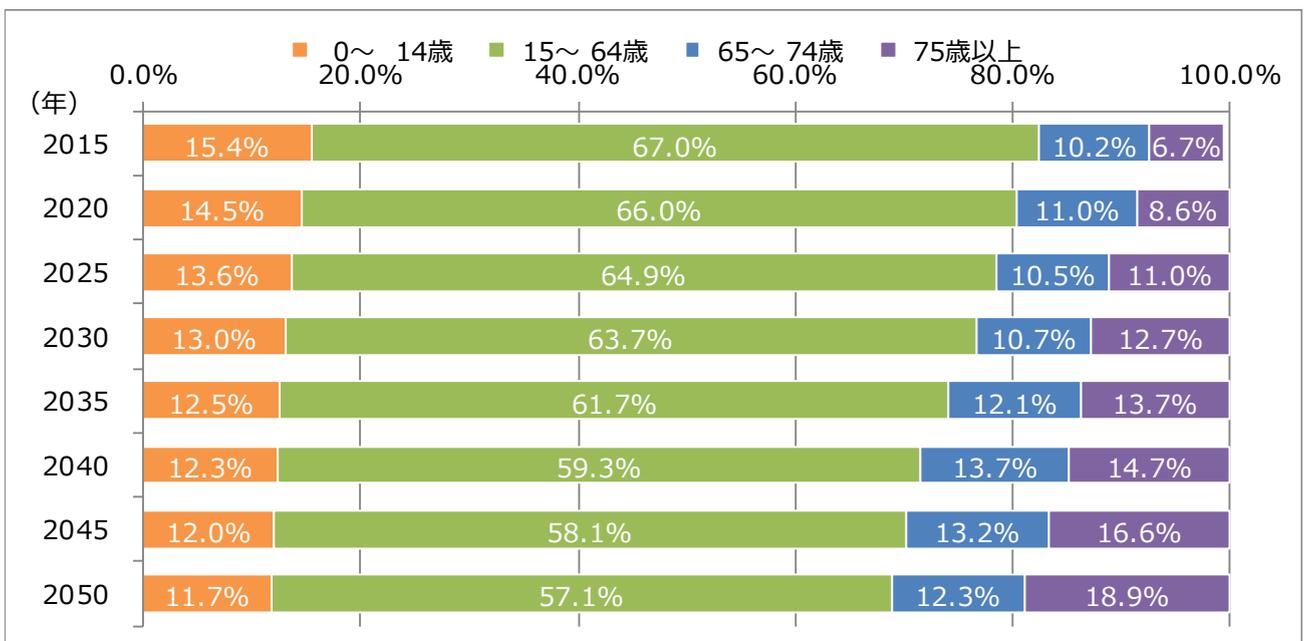
□六ツ美地域

「0～14歳」は右肩下がり減少、「15～64歳」は2030年以降急速に減少していく見通しにある。一方、「75歳以上」は右肩上がりで増加していく見通しにある。

年齢4階級別による人口見通し



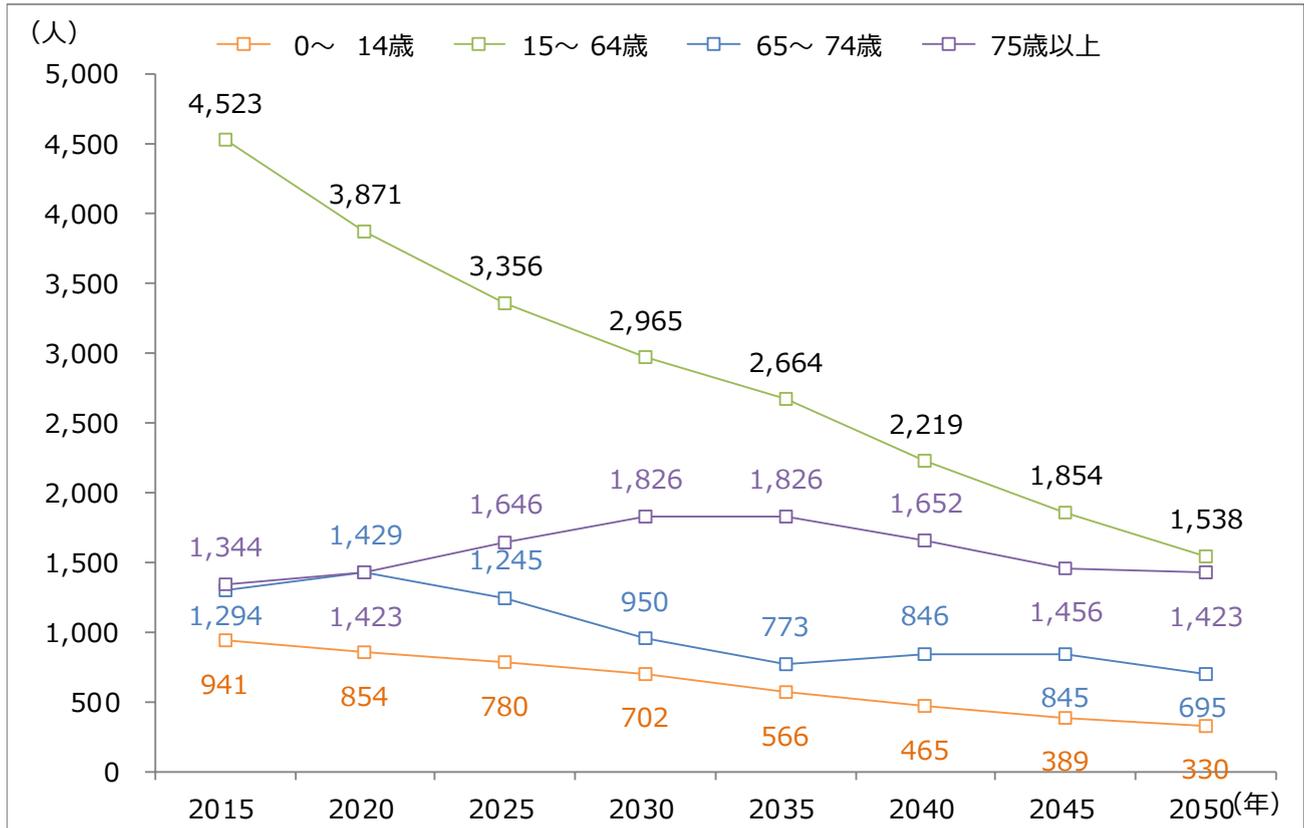
年齢4階級別による人口構成の見通し



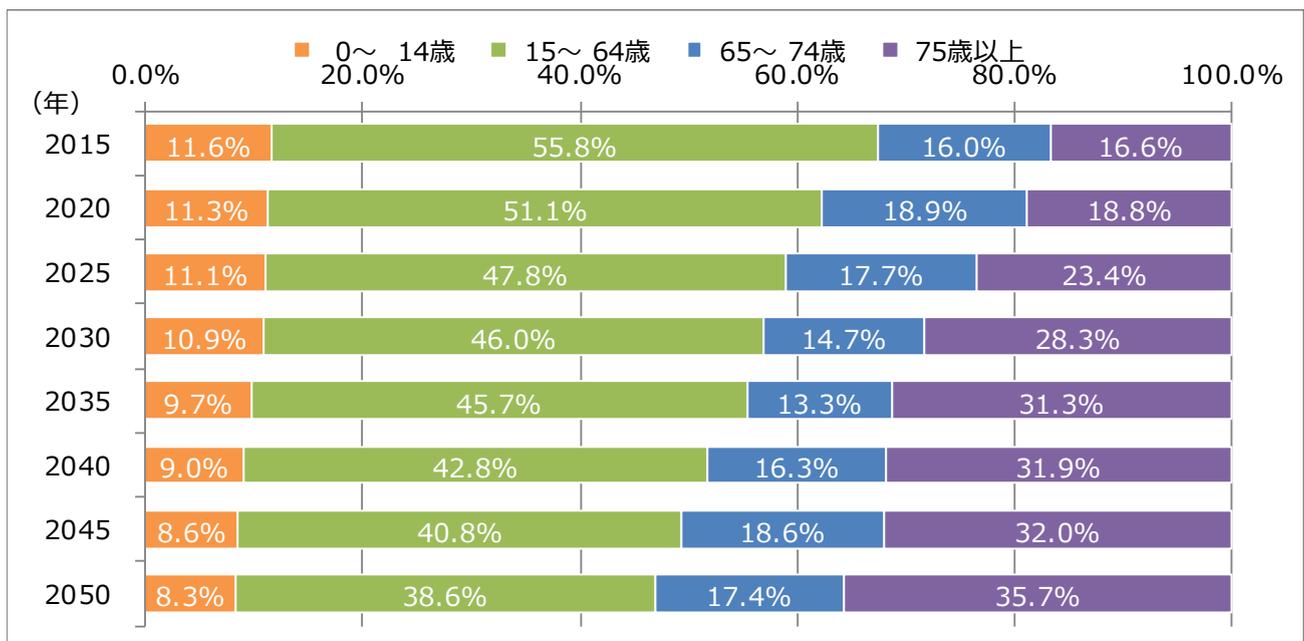
□額田地域

「0～14歳」及び「15～64歳」は急速に減少し、また、「65～74歳」も減少していく見通しにある。2050年には65歳以上が人口の半数を超える。

年齢4階級別による人口見通し



年齢4階級別による人口構成の見通し

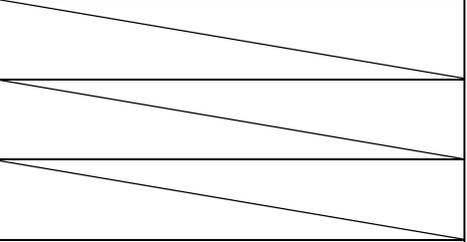


(参考) 超長期推計 (人口)

(1) 推計方法

「1人口推計」の推計をもとに、2100年までの超長期推計を行う。「将来の0～4歳人口」や「将来の率」などの設定について、長期での見通しが立てにくいことから、2050年値で固定することとした。

人口推計に関する各種条件

	項目	総人口の推計 (2050年まで)	超長期推計 (2050年以降、2100年まで)
利用データ (基準値)	基準人口	2010, 2015年の5歳階級別人口 (国勢調査)	
	生残率	2010～2015年の男女別5歳階級別の死亡数から算出	
	純移動率	2013～2018年の純移動率の5歳階級別推計値について生残率をもとに推計	
設定条件	将来の0～4歳人口	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」の当該市の将来の子ども女性比を採用(2050年は2015～2045年までの推計値に線形回帰を当てはめて算出)	2050年値で固定
	将来の0～4歳人口の性比	2010～2015年の出生実績に基づく算出値で固定	同左
	将来の生残率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」の当該市の将来の生残率を採用(2050年は2015～2045年までの推計値に線形回帰を当てはめて算出)	2050年値で固定
	将来の純移動率	基準値で固定	同左

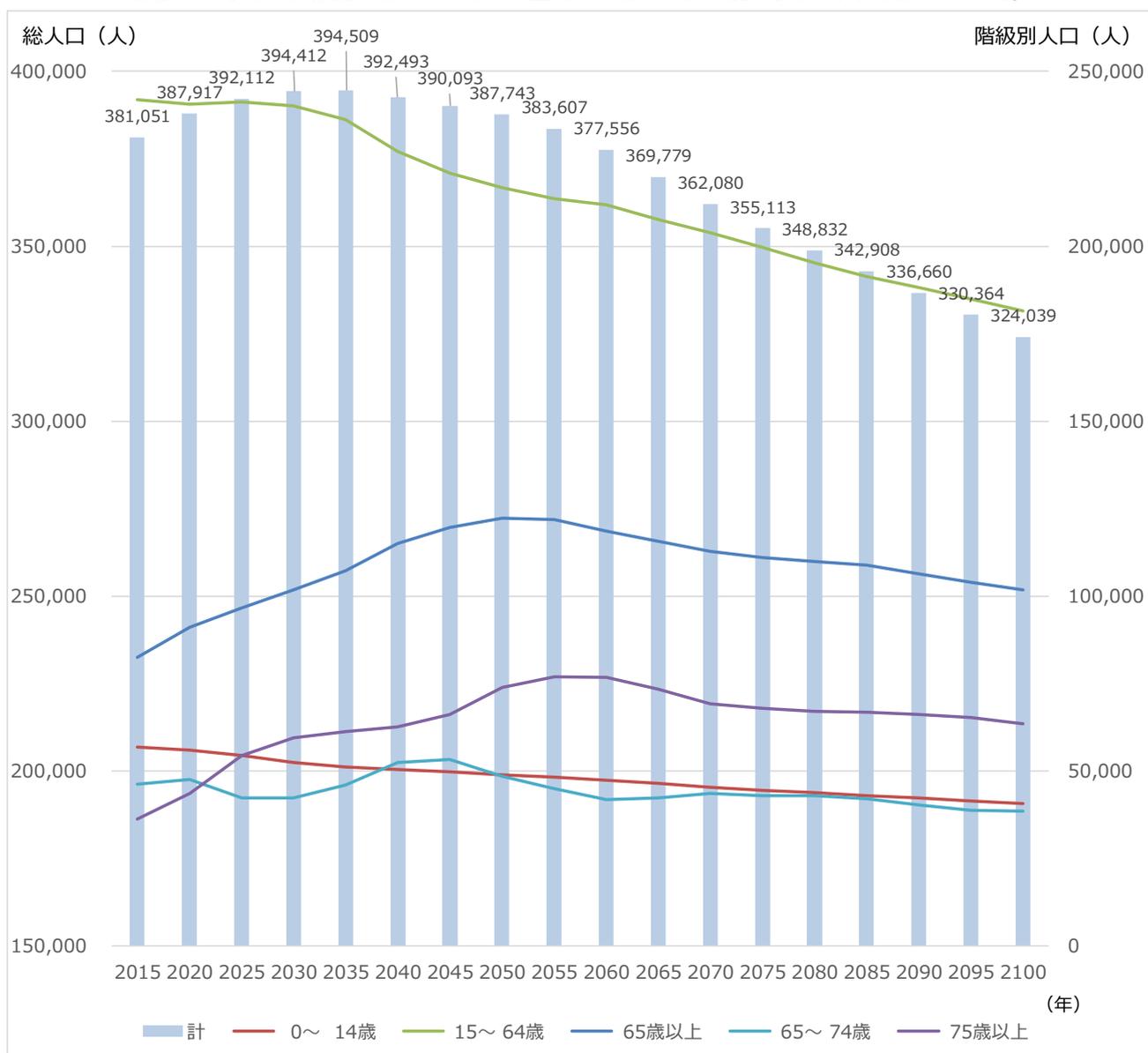
(2) 推計結果

2050年以降の総人口は右肩下がりの減少を続け、2100年には約324,000人になる見通しにある。それはピークである2035年の約394,500人から70,500人減少するものとなる。

年齢区分別による人口を見ると、65歳以上人口は2050年の約122,200人がピークとなり、その後緩やかに減少していく。また、75歳以上となると、その5年後となる2055年がピークになることが見込まれる。

なお、「0～14歳」は、「15～64歳」が減少するため、ゆるやかに減少し続ける見通しにある。

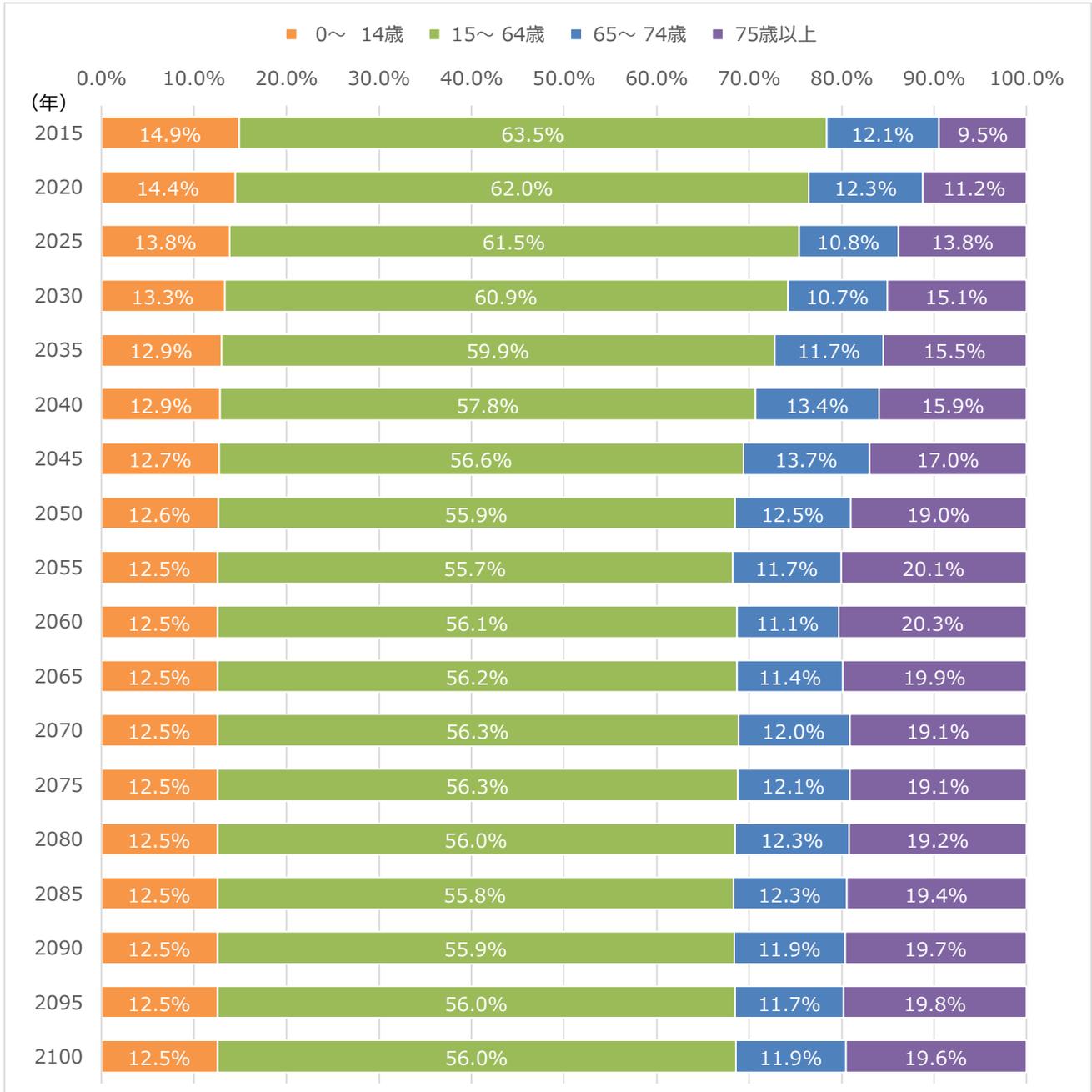
超長期による人口推計結果（総数：左軸、年齢4階級別による人口見通し：右軸）



人口構成比について、65歳以上人口は、2055年の31.8%まで増加し続けるが、その後、31.2~31.7%を推移し、収束傾向をたどる見通しにある。

また、0~14歳人口及び15~64歳人口についても、同様な年次に安定していく。

超長期による人口構成比の見通し



3 世帯数

(1) 推計の前提

基準年：2015（平成27）年

推計期間：2050年までの35年間

推計間隔：5年刻み

推計対象：世帯総数

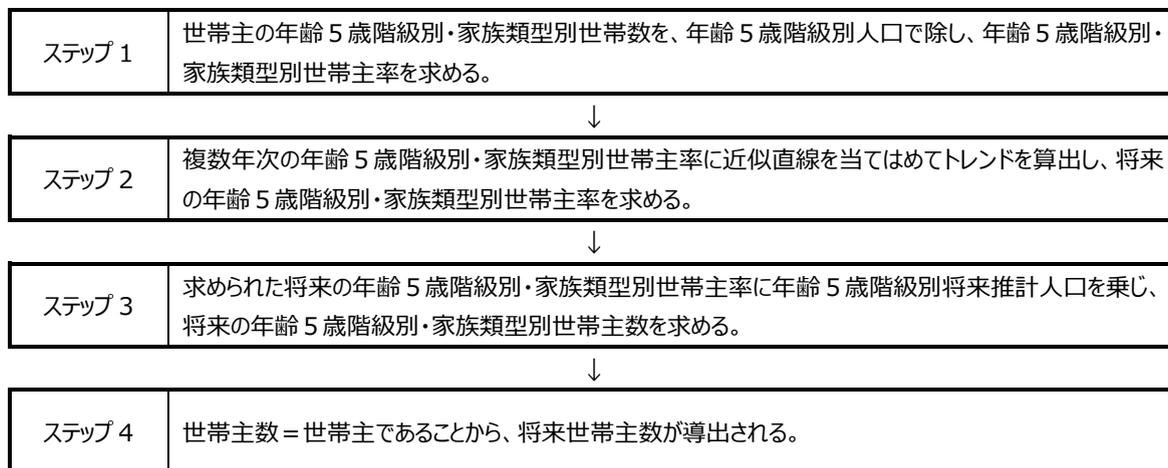
※なお、世帯総数は以下の構成比の大きい家族類型の合計値として算出する。

- 夫婦のみの世帯
- 夫婦と子供から成る世帯
- ひとり親と子から成る世帯
- 単独世帯
- その他（上記4類型以外）

(2) 推計方法

将来世帯数の検討にあたっては、世帯主率法を用いて性別年齢5歳階級別家族類型別に5年刻みの推計を実施した。世帯主率法は、世帯数が世帯主数と等しいことを利用して、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じて世帯主数を求めるものであり、国立社会保障・人口問題研究所で行われている世帯推計でも採用されている。

世帯数推計フロー



なお、本推計の家族類型については、構成比の大きい以下の4つを採用する。

- 夫婦のみの世帯
- 夫婦と子供から成る世帯
- ひとり親と子から成る世帯
- 単独世帯

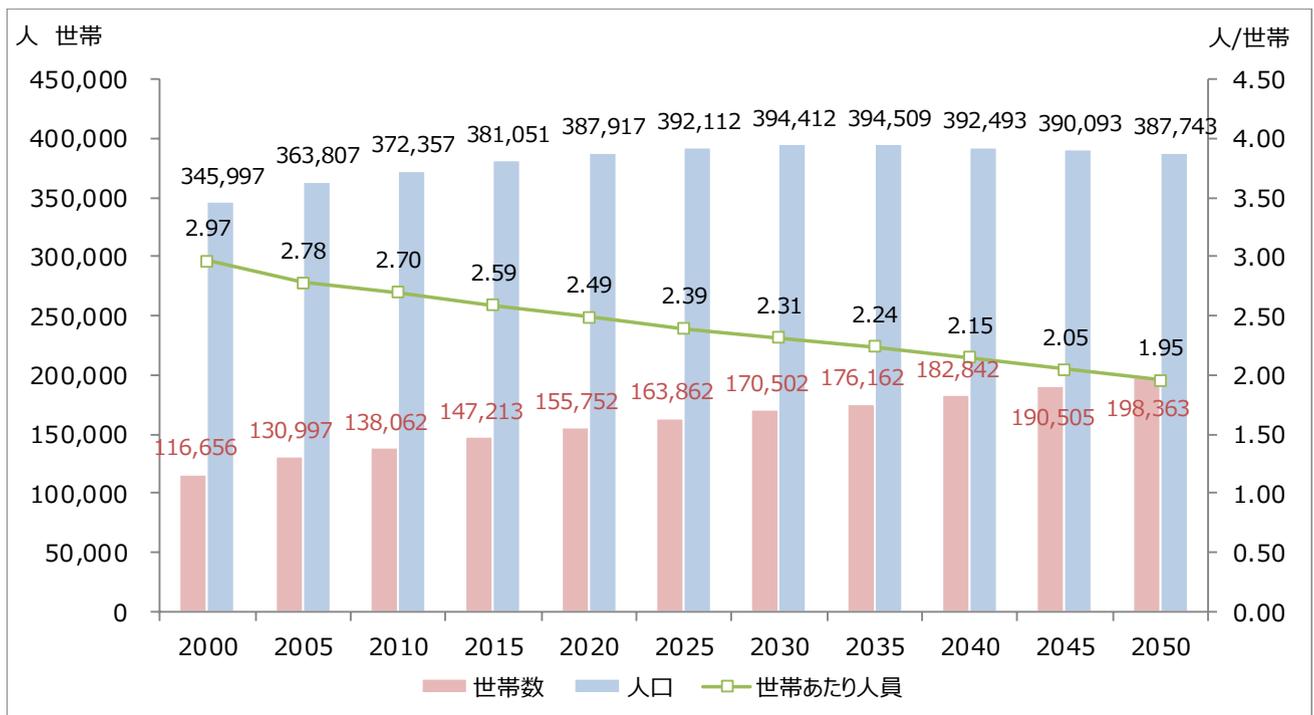
(3) 推計結果

人口が2035年をピークに減少に転じる一方、世帯数は2050年まで増加し続ける見通しにあり、2015年から2035年までの20年間で約29,000世帯増加する。また、一世帯あたり人口は減少し続ける。

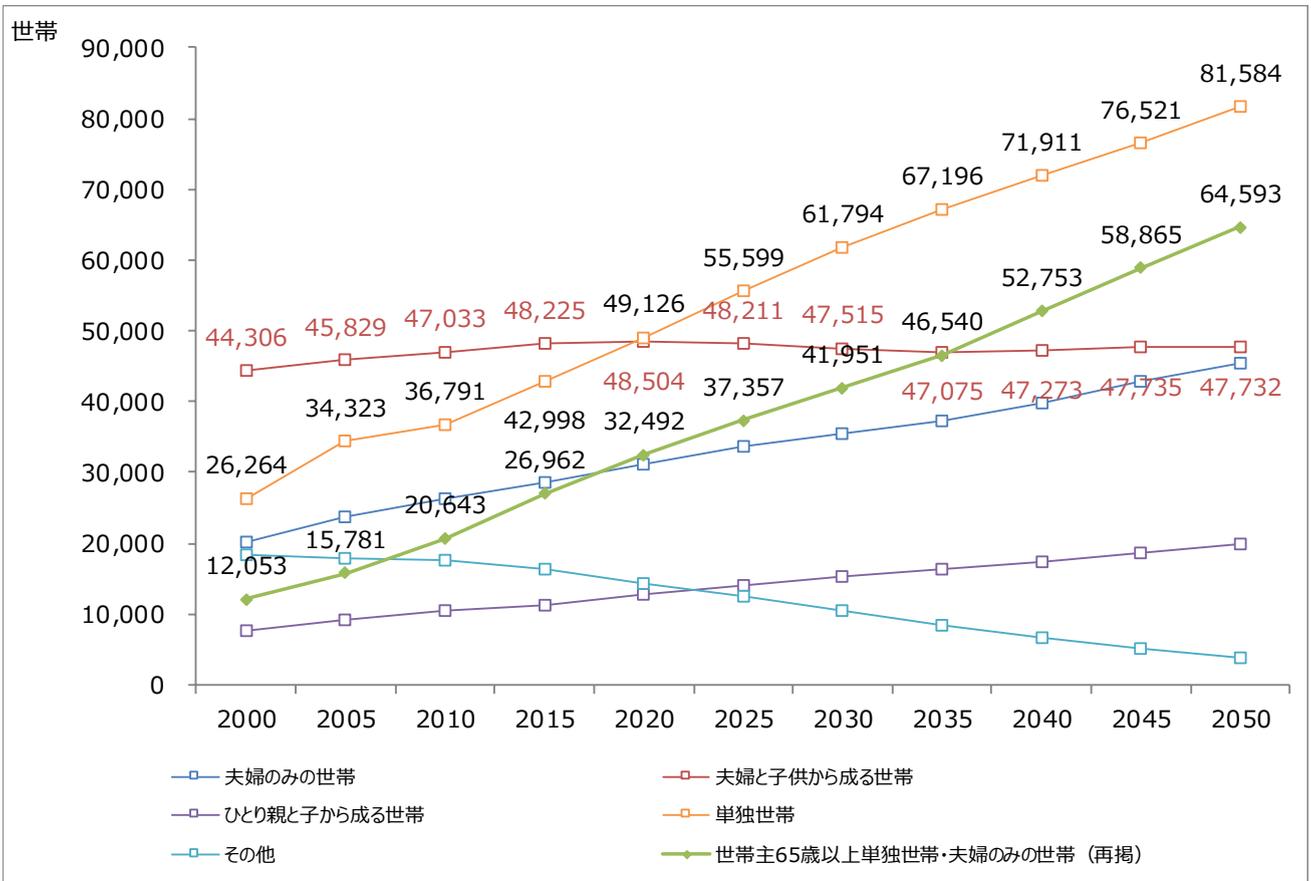
これらは、単独世帯や夫婦のみ世帯の増加が大きく影響している。単独世帯は、同様な20年間で約24,000世帯も増加し、夫婦と子供から成る世帯を抜き、世帯類型で最も多くなる。夫婦のみ世帯は、単独世帯ほどではないものの、約8,800世帯増加する見通しにある。

世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯について再集計すると、2015年の約27,000世帯から2035年には約46,500世帯まで増加し、高齢者のみの世帯が急増することが見通される。

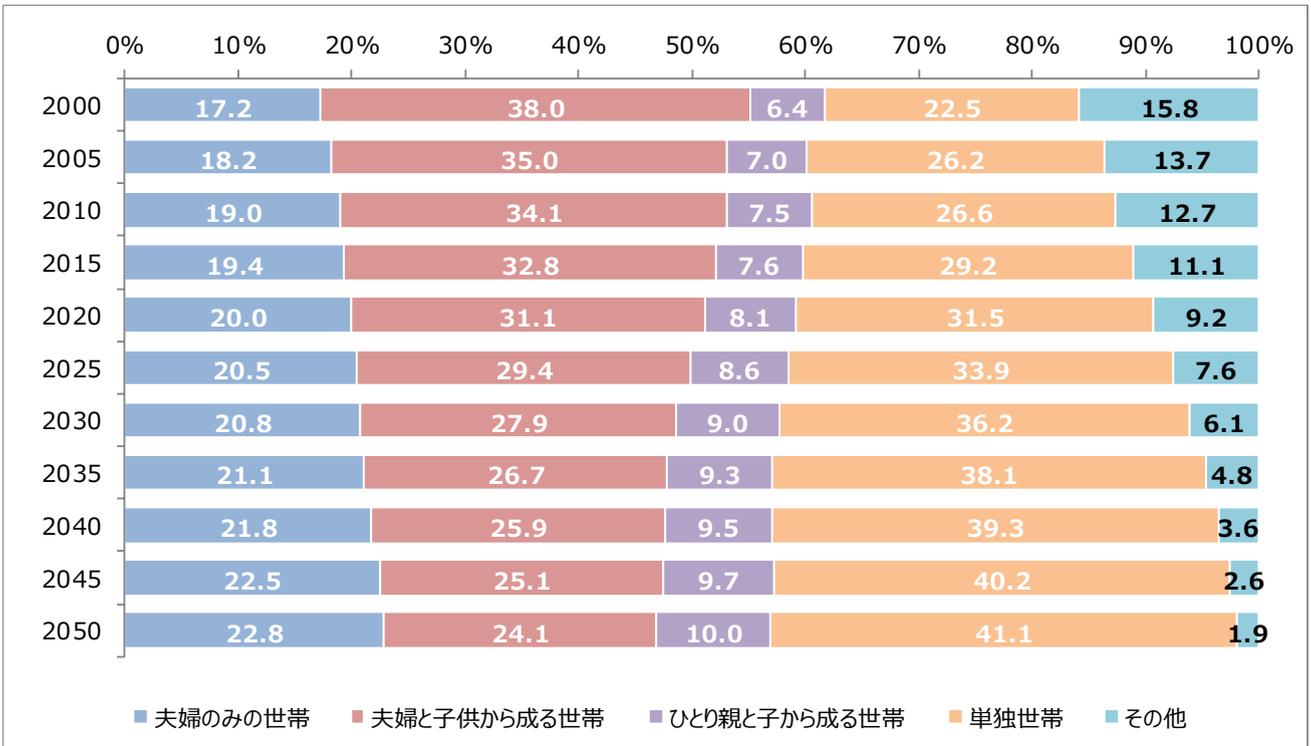
世帯数及び世帯あたり人員の推計結果



世帯類型別世帯数の推計結果



世帯類型別構成の変化



4 人口推計結果から導き出される課題

□総人口

人口は2035年まで増加していく見通しにあるが、これは国が2010年、愛知県が2020年にピークを迎えることと比較して大幅に遅い。そのため、今後も当面は人口増加を前提としたまちづくりが求められる。

□年齢4階級別人口

総人口と同様、国や愛知県と比較して少子高齢化の進行速度が大幅に遅い。2030年までは「15～64歳（生産年齢人口）」の減少は1万人あまりにとどまり、労働力や地域活動の担い手は大きく減少しない見通しにある。そのため、「65～74歳」も含めた社会参加を促進することで、担い手不足は解消されることが考えられる。

ただし、「75歳以上」は2015年から急速に増加し、2030年までに1.6倍以上に増加する見通しにある。そのため、今後、高齢化を要因とした社会課題が顕在化してくると考えられるため、人口が安定的に増加する今のうちに高齢社会に対応可能な仕組みづくりを進めていく必要がある。

□地区別人口

今後も人口が増加し続ける中央地域や岡崎地域と、右肩下がり減少する額田地域、東部地域、岩津地域で人口動態の格差が拡大していく見通しにある。そのため、地域によって顕在化する社会課題は大きく異なってくると考えられることから、地域の実情を適切に見極めた政策を検討していく必要がある。

□世帯数

世帯数は今後も当面は増加していく見通しにあるため、当面は住宅・土地需要の増加に対応した施策検討が必要となる。また、人口推計では全市一律の傾向が見られなかったことから、地域や校区の単位で世帯数の動向を観察していくことも必要と考えられる。

世帯構成をみると、単独世帯や世帯主65歳以上の単独世帯・夫婦のみ世帯が急増することから、社会との孤立を起因とした問題が発生していく懸念があり、対策を講じていくことが必要である。